

アニュアルレポート 2007 2007年3月期

プロフィール

参天製薬は、眼科とリウマチ/骨・関節疾患領域に特化した独自性ある医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に貢献しています。売上高の約80%を占める医療用眼科薬では、あらゆる眼科疾患に対する優れた医薬品の創製と医療現場のニーズに即した情報提供に取り組み、国内No.1の地位を獲得しています。すでに日米欧の3極で臨床開発・販売体制を構築し、卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を世界に供給する「世界で存在意義のある企業」となることを目標にしています。

参天製薬は、社名の由来でもある「天機に参与する」*という基本理念に基づき、目をはじめとする 特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さ んと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

* 中国の古典「四書五経」を原典としており、 聖人が、「天」すなわち万物の秩序・原理と、「地」すなわち人間社会の調和を助けることを意味しています。

見通しに関する注意事項

2007年3月期 ハイライト



目次

2007年3月期 ハイフイト01
連結財務ハイライト02
2007年3月期 主な出来事03
会長兼CEOからのメッセージ04
社長兼COOからのメッセージ06
特集「世界の参天に向けた『グローバル戦略新薬候補の
充実と強みが発揮できる地域での成長』を
目指します」08
研究開発10
事業別の概況16
医療用医薬品 眼科薬17
医療用医薬品 抗リウマチ薬22
一般用医薬品23
医療機器23

社会・環境との関わり	24
コーポレート・ガバナンス	26
取締役、監査役および執行役員	28
財務情報	29
主要子会社および事業所	57
会社概要/株式情報	58
沿革	59

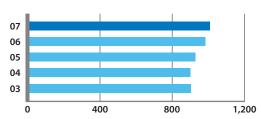
連結財務ハイライト

	単位:	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007/2006	2007
会計年度:				
売上高	¥100,486	¥ 98,398	2.1%	\$ 851,213
営業利益	20,412	20,995	(2.8)	172,913
当期純利益	13,148	13,023	1.0	111,373
研究開発費	13,663	13,971	(2.2)	115,740
設備投資額(支払ベース)	3,556	2,106	68.9	30,116
減価償却費およびその他の償却費	4,761	4,824	(1.3)	40,334
株当たり情報(円および米ドル):				
当期純利益 (基本的)	¥ 151.58	¥ 150.26	0.9%	\$ 1.28
当期純利益 (希薄化後)	151.31	150.01	0.9	1.28
自己資本	1,481.83	1,368.27	8.3	12.55
配当金	65.00	60.00	8.3	0.55
会計年度末:				
総資産	¥159,099	¥150,458	5.7%	\$1,347,725
長期債務	5,446	5,614	(3.0)	46,133
自己資本	128,587	118,637	8.4	1,089,248
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	10.6	11.5		
従業員数(名)	2,409	2,312		

- (注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118.05円で換算しています。
 - 2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記の2の13) および11をご参照ください。
 - 3. 括弧の数値はマイナスを示します。

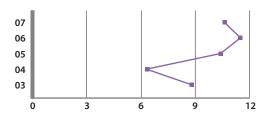


(単位:億円)

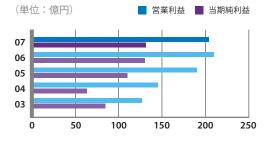


自己資本当期純利益率(ROE)

(単位:%)

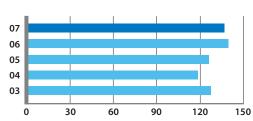


営業利益・当期純利益



研究開発費

(単位:億円)



2007年3月期 主な出来事

April 2006

5月9日

宇部興産とのROCK 阻害剤に関する緑内障・高眼圧症治療剤の共同開発に基本合意

参天製薬と宇部興産株式会社は、両社の共同研究の結果、眼科応用の可能性を見出した ROCK ※ 阻害剤 (開発コード: DE-104) について、緑内障および高眼圧症を適応症とする治療剤として共同開発することで基本合意しました。

※ROCK (Rho-キナーゼ)とは、細胞骨格調節蛋白質をリン酸化する酵素で、細胞骨格の制御に深く関与します。 詳しくはhttp://www.santen.co.jp/jp/news/20060509_01.jspをご参照ください。

6月27日

会長兼CEO、社長兼COOによる新経営体制がスタート

7月25日

2006 - 2010年度中期経営計画を発表

「世界の参天」に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長を基本方針とした「2006 - 2010年度中期経営計画」を策定しました。

詳しい内容については本誌8ページからの特集をご参照ください。

7月31日

緑内障・高眼圧症治療剤DE-085 (タフルプロスト) の国内での製造販売承認を申請

緑内障・高眼圧症治療剤DE-085 (一般名:タフルプロスト) について、2006年7月31日付で国内における製造販売承認の申請を行いました。DE-085は、原薬の製造を旭硝子株式会社が行い、参天製薬が製剤化し、開発を行ったプロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤です。

詳しくはhttp://www.santen.co.jp/jp/news/20060801.jspをご参照ください。



10月10日

一般用点眼薬「サンテメディカル10」を新発売

一般用点眼薬「サンテメディカル10」を新発売しました。この新製品は、目を酷使している現代人のつらい眼疲労などを改善する10の有効成分を配合した高機能目薬です。ピント調節機能を改善するとともに目の組織代謝を促進し、眼疲労を改善するほか、目のかすみ・充血にも効果的です。

詳しくはhttp://www.santen.co.jp/jp/news/20060925.jspをご参照ください。



11月17日

一般用点眼薬「サンテ AL クールⅡ」を新発売

これまでご愛用いただいた「サンテALクール」をリニューアルし、花粉・ハウスダストのアレルギーなどによる目のかゆみや充血を抑える一般用点眼薬「サンテALクールII」を新発売しました。この新製品は、アレルギーによる目のかゆみや充血などに、より効果的な成分をバランスよく配合しており、目薬ユーザーの多くが求める清涼感の高いクールなさし心地で、季節を問わずつらい目のかゆみや充血などの症状をやわらげます。

詳しくはhttp://www.santen.co.jp/jp/news/20061113.jspをご参照ください。



1月30日

携帯端末向け花粉飛散情報サービス「ムズカユ モバイル花粉情報室」をスタート

参天製薬は、花粉症でお悩みの方に向けた情報提供として、携帯端末専用の花粉情報サイト「ムズカユモバイル花粉情報室」を公開し、携帯端末向け花粉飛散情報専門コンテンツとしては、いち早くGPS機能に連動したサービス(※2006年12月調べ)を開始しました。

詳しくはhttp://www.santen.co.jp/jp/news/20070130.jspをご参照ください。

注) このニュースは和文版のみHPに掲載

会長兼CEO 森田隆和からのメッセージ ~「世界の参天」への道のり~

2007年3月31日に終了した2006年度、参天製薬は「2006 - 2010年度中期経営計画」を発表し、その初年度として将来への布石を築くことができました。

当社の主要市場である日本国内の医療用眼科薬市場において、業界平均マイナス5.5%の薬価改定がありましたが、売上高は前期比2.1%増の1,005億円、純利益は前期比1.0%増の131億円へ増加しました。一方、営業利益は販売費を重点的に使用した結果、前期比2.8%減の204億円となりました。

研究開発については4つの新薬候補をそれぞれ進階させることができました。

「2006 - 2010年度中期経営計画」を推進しています

2006年7月に発表した「2006 - 2010年度中期経営計画」は、2015年度に「世界の参天」を実現することを長期構想とし、2006年度から2010年度までをその第一ステップと位置付け、基本方針および具体的な戦略を策定したものです。この5年間は、主力既存品の継続的な普及促進に加え、研究開発投資を積極的に行うことで、国際競争力の高い開発パイプラインを構築していきます。そして、2011年から始まる第二ステップで確実にそれらを実らせることこそが「世界の参天」への道筋であると考えています。

第一ステップにおける新製品開発は、自社の強みが発揮でき、また、高い医療ニーズが存在して今後成長が期待できる疾患領域である緑内障、網膜疾患、角膜疾患をターゲットとしています。創薬の手法としては、自社単独による創薬以外に、他社が保有する化合物の戦略的な導入や自社のアイデアに基づく共同研究による化合物創生などの「ネットワーク型創薬」といった当社ならではの創薬手法を取り入れています。これらのことにより、効率的・効果的な研究開発を目指します。

「世界の参天」を目指して事業を展開しています

「世界の参天」を目指すためには、強固なプレゼンスを維持している国内だけでなく、グローバルに事業を展開し、さらなる成長を遂げる必要があります。中期経営計画では、まず当社の事業基盤があり、強みが発揮できる地域である北欧・東欧・ロシアを含む欧州、および中国での成長を目指します。

北欧・東欧・ロシアにおいては既存製品の普及促進活動を 強化しつつ、新製品を市場に投入する予定です。また、成長 拡大が著しい中国市場においては、自社製品の製造から販 売までの一貫した事業展開を推進中です。さらに米国では臨 床開発と事業開発に注力しています。これらのグローバルな 活動を通じて「世界の参天」としてのプレゼンスを確立して いきます。

社会との関わりを考えて行動しています

参天製薬は「眼科」および「自社の強みが発揮できる特定の分野」において、患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL (Quality of Life:生活の質)向上に貢献するために努力を傾注しています。

また、事業を通じて社会に貢献する企業でありたいとの思いから、常に優れた製品・サービスの提供に取り組んでいます。



同時に、眼科領域に関連した寄付や助成をはじめとする、さまざまな社会・環境に関わる活動を推進しています。

中期経営計画を確実に遂行し「世界の参天」実現への道筋を築き、世界中の患者さんと患者さんを愛する人たちをはじめ、多くの皆さまから信頼される企業として発展できるよう最善を尽くしてまいります。

株主の皆さまへの利益還元を重視しています

株主の皆さまへの利益還元については、配当による株主 還元と資本効率の向上の両面を考慮し、配当性向と ROE(自 己資本利益率)を掛け合わせた指標である自己資本配当率 (DOE) を配当指標に採用しており、中期経営計画では最終年 度である 2010 年度に 5.0%とすることを目標としています。

2006年度は、2007年6月26日に開催の第95期定時株主総会において、1株当たりの期末配当金を35円とすることをご承認いただきました。この結果、中間配当と合わせた1株当たりの年間配当金は65円となりました。また、DOEは4.4%となりました。

2007年度には、当初2010年度に達成を予定したDOE5.0% を前倒しで実現できる見込みです。これは配当性向では約50%に相当する予定です。

さらに、同定時株主総会においては、濫用的買収防衛策の導 入についても株主の皆さまのご承認を得ることができました。

なお、本買収防衛策の導入は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、株主の皆さまの適切な判断のために必要かつ十分な情報と時間を確保するための手続きを定めるものであり、いかなる買収提案をも阻止することを目的としたものではありません。

参天製薬は、中期経営計画をより確実に遂行し、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に努めてまいります。引き続き、皆さまのご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2007年8月 代表取締役会長兼CEO



社長兼COO 黒川 明からのメッセージ ~業績の報告とこれからの展望~

当期の売上高は、前期比2.1%増の1,005億円に拡大しました。 営業利益に関しては、前期比2.8%減の204億円となりました。 純利益は前期比1.0%増の131億円と増加し、自己資本利益率(ROE)は10.6%となりました。

国内市場での強固な普及促進基盤を維持

参天製薬は、主要市場である国内医療用眼科薬市場において、市場占有率1位という強固なポジションを維持しています。一方で、海外競合品の国内市場参入等により競争が激化するなど、今後は厳しい事業環境が予測されます。そのような環境のもと、当社では薬価改定の影響があったものの、顧客・眼科医・患者さんの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動により、国内医療用眼科薬の売上高は前年度と比べほぼ横ばいの712億72百万円となりました。

角膜疾患治療剤領域では、ドライアイ(眼球乾燥症候群)などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン」が医療現場での疾患啓発活動などにより順調な伸びを示し、前期と比べ3.3%増加し、163億43百万円となりました。抗アレルギー点眼剤領域では、引き続き顧客ニーズに合致した医薬情報提供活動に注力した結果、「リボスチン」の売上高は、前期と比べ8.0%増加の43億6百万円となりました。緑内障治療剤領域では「レスキュラ」などの市場浸透に注力しましたが、競合および薬価改定の影響などにより「デタントール」「チモプトールXE」ならびに「チモプトール」と合わせた4剤の売上高は、前期と比べ1.2%減少の144億92百万円となりました。合成抗菌点眼剤領域では、薬価改定と競合品の影響により、「クラビッ

ト」「タリビッド」両剤合わせた売上高は、前期と比べ4.9%減少し、153億18百万円となりました。

疾患修飾性抗リウマチ薬市場は、薬価改定の影響があり、市場が前期と比べ縮小したものの、その中で「リマチル」「アザルフィジンEN」ならびに「メトレート」は、日本リウマチ学会が2004年に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」で強く推奨される製剤に位置づけられており、着実に市場へ浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は前期と比べ3.7%増加の93億79百万円となりました。

海外市場における参天製薬のプレゼンス

海外市場においてもプレゼンスを高めることは、参天製薬に とって大きな経営課題のひとつです。

北欧・東欧・ロシアを含む欧州は参天製薬の海外事業売上高の約半分を占める大きな市場です。当期にはドイツ、東欧においてMR活動を充実させたことが奏功し、売上が増加しました。今後も顧客ニーズに合致した製品の普及促進活動を推進すると同時に、各地域に適した製品ラインナップを事業開発によって強化します。また、2007年4月には欧州において緑内障・高眼圧症治療薬DE-085の新薬販売承認申請を行いました。

アジア市場は成長の期待される市場のひとつであると認識



しています。中でも急速な経済発展を遂げる中国では、高齢化や保険加入者の増加により、眼科薬市場は2桁の成長が続くと見込んでいます。参天製薬は中国大都市部の大病院市場においてトップシェアを維持していますが、より競争力のある事業展開を可能とするために、中国で自社製品を製造・販売することを計画しています。当期には江蘇省蘇州市において新工場の建設に着手し、2009年の操業開始を予定しています。また、韓国では医療機関での参天製薬製品に対する信頼度の高まりに加え、当期は「ヒアレイン」販売10周年を迎えて積極的な販売促進活動を実施した結果、売上が大きく増加しました。

米国では臨床開発と事業開発に注力しており、ドライアイを 含む角結膜上皮障害治療薬DE-101、緑内障・高眼圧症治療薬 DE-104の臨床試験を実施しています。

2007年度の見通し

2008年3月31日に終了する2007年度は、国内眼科薬市場においては競合品との競争激化が予測されますが、参天製薬のプレゼンスを維持・向上させるため、顧客ニーズに合致した普及促進活動をより一層強化いたします。販売体制についても強化を継続します。また、ドライアイに伴う疾患についての啓発活動の展開等により、角膜疾患治療剤などを中心に売上を伸長

させる計画です。

海外市場については中国・北欧・東欧・ロシアにおいて既存製品の普及促進活動を強化します。ロシア市場では合成抗菌点眼剤「オフタクイクス」(日本での販売名:「クラビット」)を上市する予定です。

研究開発については、グローバル戦略品*であるDE-101、 DE-104の開発を着実に進めていきます。また、その他の新製品候補の充実を図りながら、早期の製品化を目指します。

以上の施策は、中期経営計画の2年目となる2007年度のみならず、後半3年の成長の基盤を形成するものと考えています。これらを強力に推進することにより、最終年度の目標実現に向けて着実に前進していく所存です。

* グローバル戦略品: 新規メカニズムに基づく新薬であり、既存品を上回る売上高が期待できる製品候補のことで、日米欧3極で販売することを想定しています。

2007年8月 代表取締役社長兼COO







特集

世界の参天に向けた「グローバル戦略新薬候補の充実と強みが発揮できる地域での成長」を目指します



参天製薬は2006年7月に「2006 - 2010年度中期経営計画」を発表しました。この中期経営計画は、グローバル戦略新薬候補の充実と強みが発揮できる地域での成長を目指すもので、長期構想である2015年度の「世界の参天」への第一ステップと位置づけています。

数値目標としては、本中期経営計画の最終年度である2010年に、売上高1,150億円以上、営業利益320億円以上、当期純利益220億円以上、ROE13%以上を設定し、その間、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を実施していきます。

当該期間の研究開発費は年間160億円を目処としています。臨床直前から申請段階における新製品候補の承認取得を 実現することで、収益基盤を確保します。さらに、競争力のある効果的な手法による創薬、目的を絞ったライセンシングに よる効果的な提携により、グローバル戦略新薬候補を充実させ、2011年から始まる第二ステップへの準備とします。

国際競争力の高い新薬候補の充実と開発スピードの短縮化

参天製薬では新薬のカテゴリーを主に「グローバル戦略品」「グローバル品」の2つに分類しています。「グローバル戦略品」は新規メカニズムに基づく新薬であり、既存品を上回る売上高が期待できる製品候補のことで、日米欧3極での販売を想定しています。「グローバル品」は既存メカニズムに基づく改良を実施して既存品並みの売上高が期待できる製品候補であり、販売は概ね日本および海外の一部地域を想定しています。

参天製薬にとって大きな経営課題のひとつは、「グローバル 戦略品」と「グローバル品」の両者の開発から製品化、販売に いたる過程の迅速化です。そのため研究開発テーマの重点領 域を緑内障、網膜疾患、角膜疾患(ドライアイ)の分野に集中 させています。(10ページの中期方針1. をお読みください。)

強みが発揮できる地域での成長の必要性

参天製薬は現在、主要市場である国内医療用眼科薬市場に

2006年

2010年 2011年

2015年

第一ステップ

第二ステップ

「世界の参天」実現

「2006 - 2010年度中期経営計画」

世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長

- 1. グローバル戦略新薬候補を充実させる
- 2. 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する
- 3. 生産基盤を強化させる
- 4. グローバルレベルで人材・組織を強化する

研究開発投資を積極的に行うとともに、強みの発揮できる日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国で 事業展開を図り、中程度の成長を目指す 研究開発投資を実らせ 米国への展開も含め成 長の加速とグローバル 化を実現させる

長期構想

- 世界の参天
- 目に関する分野、 抗リウマチ分野のリーダー
- "眼科"及び"自社の強み が発揮できる特定分野" に特化した"研究開発型 製薬企業"

おいて約40%のシェアを有しています。一方、今後は、競合品の参入などにより市場環境の変化が予測されます。当社がこれまでに培った強固なポジションをさらに向上させるためには、より成長が期待される領域に対して経営資源を集中させることが必要です。

高い成長が予測される緑内障治療薬領域においては、新製品を円滑に市場に導入し、製品価値の早期最大化を図ります。また、角膜疾患領域では、患者さんに対する疾患啓発を行いながら新製品を投入することを計画しています。さらに、眼内レンズの新製品を上市することにより、参天製薬の市場におけるプレゼンスをなお一層高めたいと考えています。(12ページの中期方針2. 日本での施策をお読みください。)

国内医療用眼科薬市場は2010年まで年平均成長率が2%程度と市場が成熟化しています。一方で、世界の眼科薬市場に目を向けると中国、ロシアが10%以上、米国は7%程度、欧州は6%程度の拡大が見込まれています。

参天製薬がさらなる成長を遂げ「世界の参天」を実現する ためには、最も強みを発揮している国内にとどまらず、より市 場の成長が見込まれる海外に目を向けなくてはなりません。本中期経営計画においては、対象地域を今後成長が見込め、当社がすでに一定の事業基盤を確立している地域に絞り込み、各地域の特性に応じた戦略・施策を実行します。(12ページの中期方針2. 北欧・東欧・ロシアでの施策、中国での施策、米国での施策をお読みください。)

組織と人材の強化が重点項目のひとつ

本中期経営計画および「世界の参天」を実現するためには、それを具現化する人材を育成・強化し、適材適所の配置により、組織として機能させることが重要であると考えます。組織については、前述した研究開発に加えて生産と戦略マーケティングの3つの側面で考え、運営します。人材面では、社員が潜在的な能力を発揮し、活かすことができる仕組みと組織を構築します。生産面においては、グローバルに生産機能を統合することによって生産基盤の強化を図ります。(14ページの中期方針3. 生産基盤を強化させる、中期方針4. グローバルレベルで人材・組織を強化するをお読みください。)

中期方針1. グローバル戦略新薬候補を充実させる

参天製薬では、医療上の未充足ニーズを満たし、自社の強みが発揮でき、なおかつ今後成長が期待できる領域に研究テーマを絞り込むことを研究開発の一貫した基本戦略としています。その重点領域とは、緑内障、網膜疾患、角膜疾患(ドライアイ)です。これらの疾患領域に対して製品の開発を確実に実施することが成長戦略の基礎となります。

現在グローバル戦略品として開発している新薬候補は以下 のとおりです。

● DE-101 (一般名:リボグリタゾン)

【ドライアイを含む角結膜上皮障害】

ドライアイを主とした角結膜上皮障害に対する改善効果を示します。現在発売および開発中のいかなる製剤とも異なる作用機序をもち、角結膜上皮細胞に直接働きかける点眼薬です。第一三共株式会社と開発、製造および販売に関する契約を締結。現在米国において臨床第II相試験を実施中です。

● DE-104 (ROCK阻害剤)

【緑内障および高眼圧症】

既存の薬剤とは異なる作用機序をもち、線維柱帯細胞に直接作用し房水流出の促進、ならびに強力な眼圧下降作用が期待されます。宇部興産株式会社との共同開発。現在米国で臨床第I相試験を実施しています。

また、本中期経営計画中に日本を中心として、新製品申請または上市を想定している新薬候補は以下のとおりです。

● DE-085 (一般名:タフルプロスト)

【緑内障および高眼圧症】

ぶどう膜、強膜流出路から房水流出を促進し、強力で安定した眼圧下降作用を示します。2006年7月に日本で製造販売承認申請、2007年4月には欧州13カ国において販売承認申請を行いました。一方、米国においては今後の事業化の検討を踏まえたうえで申請するか否かを決定します。

■ DE-089 (一般名:ジカフォソル・テトラナトリウム)

【ドライアイを含む角結膜上皮障害】

角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促す主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤であり、既存薬との併用

が可能です。日本において現在、臨床第Ⅲ相試験を実施しています。

MD-14 (眼内レンズ)

【高屈折アクリル素材を光学部に用いたフォールダブルレンズ】 米国子会社アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクが開発した眼内レンズです。日本では、2006年10月に承認を取得し、米国では申請の準備中です。

このように参天製薬の新薬候補は着実に充実しつつあります。開発スピードを向上させ、製品化の確率をより高くするために、参天製薬では主に以下3つの創薬手法を取り入れています。

第1は、自社単独の探索研究による化合物創生、第2は「ネットワーク型創薬」と呼んでいる手法で、参天製薬の持つ知識・蓄積技術と、外部の最先端技術を連動させる共同研究方式です。第3は、他社保有の化合物を戦略的にライセンシング導入する手法です。

また、それぞれの開発パイプラインに対してはバックアップ 候補品を準備し、成功確率を高め確実性を確保するように努 めています。



新薬の研究開発について

新薬の候補化合物は、非臨床試験で安全性・有効性が確認された後、以下の試験を行います。フェーズ III 終了後、厚生労働省に製造販売承認を申請し、審査通過したものは製造販売承認を受け、発売することができます。

- フェーズ I (臨床第 I 相試験)少数の健康人志願者を対象に安全性を確認する試験
- フェーズⅡ(臨床第Ⅱ相試験)少数の患者さんを対象に投与量や投与方法を確認する試験
- フェーズⅢ(臨床第Ⅲ相試験)多数の患者さんを対象に既存薬やプラセボ(偽薬)と比較して安全性・有効性を確認する試験

主要な医薬品開発状況一覧表

2007年7月末現在

一般名	製品名/コード番号	効能・効果	地域	フェーズ フェーズ I Ⅱ	フェーズ Ⅲ	申請	承認	販売	特長
	クラビット		日本	2000 1/3		4月	ニューキノロン系抗菌薬。レボフロキサシン+ プレドニゾロン A はレボフロキサシンとステロ		
レボフロキサシン (0.5%)	クイクシン	外眼部感染症 米			2000年		000年1	1月	イドの合剤。
	オフタクイクス		欧州			2	002年	5月	
レボフロキサシン+ プレドニゾロン A	DE-094	感染による角膜炎	米国						
			日本	2	006年	7月			
タフルプロスト	DE-085	緑内障・ 高眼圧症	欧州	2	007年	4月			10ページをご覧ください。
			米国						
ジカフォソル・ テトラナトリウム	DE-089	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	日本						10 ページをご覧ください。
オルメサルタン	DE-092	緑内障•	日本	パイロット 試験					アンジオテンシン II 受容体拮抗剤。日本および欧米でのフェーズ II において、用量依存性が確認出来なかったため、臨床試験の一時中断を決定。
2] 107. 710 7.2	DE 072	高眼圧症	欧米	パイロット 試験					現在変更した製剤でのフェーズ IIパイロット試験を実施中。
塩酸ロメリジン	DE-090	緑内障	日本						視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障 治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内 障薬としては、唯一の本格的開発薬剤。NMDA 受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微 であり、高い安全性を有する。日本オルガノン 社により片頭痛薬として上市済。
未定	DE-096	関節リウマチ	日本	\Rightarrow					TNF 阻害剤。経口にて生物製剤に匹敵する抗リウマチ効果と、糖尿病黄斑浮腫の抑制効果を基礎に
T.E.	DL-090	糖尿病黄斑浮腫	日本	\Rightarrow					て確認し、現在両領域でフェーズⅡを実施中。
ゲファルナート	DE-099	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	日本						眼表面ムチン分泌促進作用および角膜上皮伸展 促進作用により、主にドライアイに伴う角結膜 上皮障害を改善する。既存薬との併用が可能で ある防腐剤フリーの眼軟膏。
リボグリタゾン	DE-101	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	米国						10 ページをご覧ください。
未定	DE-102	糖尿病黄斑浮腫	日本	(フェーズ I / フェーズ II a)					ドラッグデリバリーシステムの概念を取り入れた、ステロイドマイクロスフェア製剤。研究段階では眼局所への投与で、長く安定した薬効持続性が確認できている。商業用スケールでの製造技術開発で米国オークウッド社と提携。
未定	DE-104	緑内障・ 高眼圧症	米国						10 ページをご覧ください。
未定	DE-103	アレルギー性 結膜炎症	日本	-					従来のアレルギー性結膜炎治療剤と異なる作用機序を持つ、ホスホジエステラーゼ4 (PDE4) 阻害剤。炎症性細胞の活性化に関与するPDE4を阻害することで、アレルギー性結膜炎に対し優れた改善効果を示すことが期待できる。

中期方針2. 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、 米国は臨床開発と事業開発に注力する

本中期経営計画期間は、日本、北欧・東欧・ロシア、中国など、既に一定の事業基盤があり、自社の強みが発揮できる地域へ経営資源を集中的に投入し、着実な成長を目指します。

① 日本での施策

▶ 重点施策

緑内障、角膜疾患、眼内レンズの新製品の製品価値早期最大化と既存製品の普及促進強化

本中期経営計画では、「2003 - 2005年度年度中期経営計画」で構築した強固な普及促進基盤に立脚し、顧客ニーズに合致した新製品の投入や既存品の拡販により、当社の主要市場である国内医療用眼科薬市場でさらなるマーケットシェアの向上を目指します。

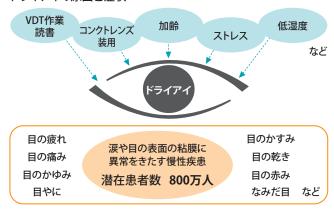
緑内障については、2006年度に緑内障・高眼圧症治療薬 DE-085 (一般名:タフルプロスト)の製造販売承認申請を行い ました。2007年度はプレマーケティングを含む上市準備を本格 的に開始し、2008年度の発売後早期の市場浸透・価値最大化 を狙います。

角膜疾患については、2007年度上期に地域を限定してドライアイに関する啓発活動を実施しました。自己診断チェックをはじめ、新聞などの媒体を使った啓発活動によって参天製薬のドライアイ領域におけるプレゼンスはより一層高められていると考え、今後は対象地域を拡大し、より大規模な啓発活動を実施する予定です。涙液層を安定化させ保水効果のある角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」は、既にこの領域ではトップシェアを誇っていますが、啓発活動を通じてさらなる売上伸張

に努めます。また、ドライアイを含む角膜疾患領域における新製品開発も現在複数進行中です。

眼内レンズとしてMD-14を2006年10月に日本で承認を取得しました。MD-14は高屈折アクリル素材を光学部に用いたフォールダブルレンズです。2007年度は発売準備を推進し、早期の販売開始を目指します。

ドライアイの原因と症状



※ VDT: Visual Display Terminals (パソコン、テレビゲーム、携帯電話などのモニター画面、表示装置のこと)

② 北欧・東欧・ロシアでの施策

▶ 重点施策

「オフタクイクス」ならびに既存製品の価値最大化

参天製薬の欧州での活動は1994年の臨床開発から始まり、1997年にフィンランドの眼科薬企業を買収したことで、北欧・東欧・ロシアでの参天製薬のプレゼンスは高まりました。

「2003 - 2005年度中期経営計画」のもと、既存製品の普及促進により参天製薬の知名度を向上させるとともに売上も急成長しました。欧州市場においては緑内障、角膜疾患の2領域が

中期的に重要であると考えており、緑内障領域の新薬候補と してDE-085の販売承認申請を2007年4月に行いました。

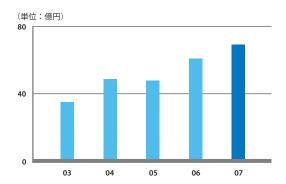
また、各国市場において、既存製品の普及促進活動を継続的に強化し、一層の参天ブランドの確立を目指します。医療用眼科薬市場が急速に拡大しているロシアにおいては、合成抗菌点眼剤「オフタクイクス」(日本での販売名は「クラビッ

ト」)を2007年度に投入する予定です。「オフタクイクス」の上市をきっかけに成長が著しい同国市場でのさらなるプレゼンスを高めたいと考えています。



2006年6月デンマーク・コペン ハーゲンで開催された北欧眼科 学会(NOK)での当社ブース

欧州売上高推移



③ 中国での施策

▶ 重点施策

現地生産開始・自社販売体制の早期確立による事業基盤・競争力の強化、市場地位のさらなる向上

経済発展がめざましい中国市場は、高齢化の進展や保険加入者の増加により、眼科薬市場は2桁の成長が続くと見込まれています。その成長を牽引しているのは施設の数では全体の2割に過ぎないものの、金額ベースでは8割前後の占有率を有す大病院です。参天製薬はこれら中国大都市部の大病院市場において、高い品質と良好なブランドイメージを確立し、圧倒的なトップシェアを誇っています。

参天製薬は、成長が期待される中国市場でのトップシェア

を継続的に維持し、競争力を強化するためには、 現地において生産から販売までを一貫して行うことが必要であると考え、









2006年、江蘇省蘇州市に「参天製薬(中国)有限公司」を設立しました。工場は2007年に竣工、2009年の稼動を目指しています。また、自社販売に向けたMRの現地採用と教育を開始しています。顧客ニーズに合致した学術情報提供型の営業を通じて、より多くの皆さまに当社主力商品である「クラビット」や「ヒアレイン」を第一選択薬として認識していただけるよう取り組んでいます。



蘇州工場完成予想図

4 米国での施策

▶ 重点施策

臨床開発、事業開発への注力

参天製薬の米国での既存品の販売活動はジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク (JJVCI) との販売提携によって行っています。その販売体制は今後も維持する予定です。また、参天製薬にとって米国は、新薬開発過程における臨床開発の

重要な拠点のひとつであると位置づけています。現在、ドライアイを含む角結膜上皮障害治療薬DE-101、緑内障・高眼圧症治療薬DE-104の臨床プロジェクトが計画通り進行中です。

中期方針3. 生産基盤を強化させる

▶ 重点施策

生産ライン再編による効率化

参天製薬では、日本・フィンランド・中国における生産ラインのグローバルベースでの再編を行い、中長期的な視野に立った生産基盤の強化を目指します。具体的には次の3点を重要課題と定めています。

- 各地域に合った生産方式を採用し、生産ラインの効率化を 図ります。2009年稼動予定の中国・蘇州工場を含めたグローバルサイトプランニングに基づき、継続的なコスト削減 を図ります。
- 自律した強い工場を構築します。リードタイムの短縮を図る 一方、海外への相互融通供給能力の確保と同時に品質の維持向上を図り、より生産性の高い工場を目指します。
- 戦略的な管理・技術手法を推進します。品質の維持向上や

新製品の生産能力を増強することができる戦略的な管理方法と技術手法をさらに磨きます。

本中期経営計画の実施期間中において、日本・フィンランド・中国のそれぞれの生産拠点が連携する製造3極体制を構築し、グローバル規模でのより効率的な生産活動が可能となります。



能登工場のスタッフ

中期方針4. グローバルレベルで人材・組織を強化する

▶ 重点施策

人材の育成ならびに組織・体制の強化・再構築

中期目標、長期構想を遂行するためには適切な人材と機能する組織が必要です。参天製薬では、社員一人ひとりの能力や潜在的な力を把握したうえで登用等を決定する人材育成プログラムを推進しています。組織については、目標達成のための最適な意思決定プロセス、業務プロセスを模索しています。

2006年度に実施した社員の属性把握に基づいて2007年度 は各々の人材を育成するための具体的な計画を策定します。 業務遂行のための戦略的なグローバル人材を育成し、組織内 に適切に配置します。

組織については、研究開発・生産・戦略マーケティングの3つの側面から最適化を図ることを考えています。それぞれ独立した意思決定方法に加え、相互の連携が非常に重要です。経営課題に対して迅速に対応し機動性を高めるためには、横断的な意思決定ができる組織が必要であると認識しています。

このように参天製薬では、人材力、組織力を高めるために 有効な人材育成や組織改革を積極的に押し進めています。人 が組織をつくり、組織が人を動かすような好循環をシステムと して機能させることが、「世界の参天」実現に資するものと考 えています。



新人MRの教育

中期経営計画の進捗状況/予定一覧

	2006年度 実績	2007年度 予定	2008-10年度 計画
中期方針1. グローバル戦略新薬候補を31-1. グローバル戦略新薬候補の開発	売実させる DE-101進階 (→フェーズ II a) DE-104進階 (→フェーズ I) DE-085申請 (日・欧) (注) MD-14承認(注) DE-089フェーズ II 実施中(注) (注) 日本を中心とした新製品の申請・	MD-14インジェクター申請 ^(注) 承認	DE-101フェーズ面: 09年度 DE-089申請: 08年度 ^(注)
中期方針2. 日本をはじめ、北欧・東欧・ロ 2-1. 日本: 緑内障、角膜疾患、眼内レンズの 新製品の製品価値早期最大化と 既存製品の普及促進強化	シア、中国での成長、米国	は臨床開発と事業開発に	注力する
緑内障(新製品)	DE-085上市準備開始	DE-085準備本格化 (含プレマーケティング)	DE-085上市想定: 08年度 早期価値最大化
(既存品) 角膜疾患 (新製品) (既存品) 眼内レンズ 2-2. 北欧・東欧・ロシア: 「オフタクイクス」ならびに 既存製品の価値最大化、DE-085の上市	既存緑内障製品の拡販 ドライアイ領域啓発戦略策定 MD-14販売戦略策定	継続 啓発活動展開 MD-14上市準備・販売開始	DE-089上市想定:10年度 処方提案力向上による処方拡大
新製品、既存製品の価値最大化	既存品の普及促進活動強化 DE-085申請(07年4月)	普及促進活動継続に加えて「オフタクイクス」上市(ロシア) DE-085上市計画策定	
2-3. 中国: 現地生産開始・自販体制の 早期確立による事業基盤・競争力の強化 自社販売網構築 2-4. 米国: 臨床開発・事業開発への注力	自社MRの採用・教育	学術訴求による処方拡大	自社販売開始
中期方針3. 生産基盤を強化させる (日: 3-1. 生産ライン再編による効率化	本・フィンランド・中国におけるライ 生産ライン再編計画策定 中国工場着工	ゲン・拠点再編による中長期的な生 中国工場竣工	産基盤の強化) 生産ライン再編完了 中国工場稼動
中期方針4. グローバルレベルで人材・組 4-1. 基幹人材の育成 4-2. 組織力強化	織を強化する (人材育成と 人材実態把握	と組織・体制の強化・再構築) 育成計画策定 企画・事業開発機能強化	実施グローバル推進体制強化

事業別概況

医療用眼科薬

81.8%

医療用抗リウマチ薬

9.3%

一般用医薬品

5.3%

医療機器

0.5%

3.1%



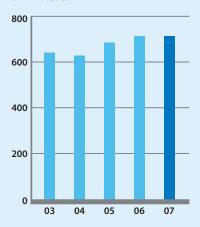
事業	分野	事業内容	市場シェア/ 市場地位
医療用医薬品 眼科薬		 国内では、業界最多の約400人の医療情報担当者 (MR) と幅広い眼科疾患領域の治療薬の品揃えにより、マーケット・リーダーの地位を確保。 海外では、米国・欧州・アジアに販売網を持ち、「クラビット」(販売名は地域により異なる)などを販売。 	39.7%/1位(注1)
	抗リウマチ薬	• 関節リウマチ治療の標準薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)の「リマチル」と「アザルフィジンEN」などを医療現場に提供。	46.3%/1位(注1)
一般用医薬品		 一般用点眼薬で国内トップブランドの「サンテ FX ネオ」をはじめ、かすみ目セグメントの「サンテ40」シリーズ、疲れ目セグメントの「サンテドウ」シリーズなどのブランドを展開。 	約 20%/ 2 位 (注2)
医療機器		• 白内障手術関連の眼内レンズなどを取り扱う。	_

注 1) 2007 年 3 月期の国内シェアおよび市場地位。抗リウマチ薬は、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)市場でのシェアおよび市場地位。 出典:IMS データに基づく参天製薬分析。 Copyright IMS Japan KK, 2007 注 2) 2007 年 3 月期の国内一般用点眼薬市場でのシェアおよび市場地位。 出典:参天製薬集計資料

医療用医薬品 眼科薬

国内医療用眼科薬売上高

(単位:億円)



日本

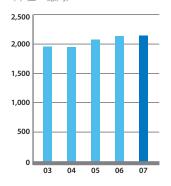
2007年3月期の国内医療用眼科薬市場は、2006年4月に実 施された業界平均マイナス5.5%の薬価改定の影響があったも のの、緑内障治療剤・角結膜疾患治療剤市場を中心に伸長し ました。

こうした市場環境の中、参天製薬は当期も引き続き重点・成 長領域に経営資源を集中しました。同時に、顧客・眼科医・患 者さんの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供 などの普及促進活動を行い、収益基盤の維持・向上を図りま した。その結果、国内医療用眼科薬の当期の売上高は前期比 0.1%増の712億72百万円となりました。

2008年3月期は、国内医療用眼科薬市場における薬価改定 の予定はないものの、他社製品との競争の激化などが見込ま れ、厳しい事業環境が予想されます。このような環境の中、参 天製薬は競合品に対するディフェンス策を実施するとともに、 ドライアイの疾患啓発活動や緑内障治療剤領域の新製品上市 に備えた取り組みを実施して、重点・成長領域における競争優 位性の維持・向上を図り、将来の収益拡大のための基盤固め に努めます。

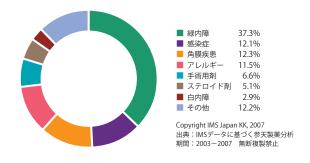
国内医療用眼科薬市場

(単位:億円)



国内医療用眼科薬市場の疾患領域別内訳

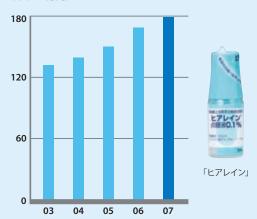
(2007年3月期)



医療用医薬品 眼科薬 (続き)

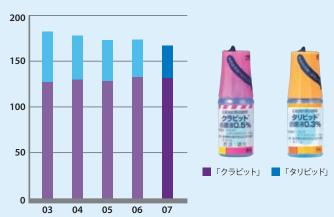
「ヒアレイン」売上高

(単位:億円)



「クラビット」および 「タリビッド」の売上高

(単位:億円)



角結膜疾患治療剤

参天製薬が約8割のシェアを占める、ドライアイなどに伴う 角結膜上皮障害治療剤における市場規模は、前期比で3.6% 増となりました。ドライアイの患者さんは、日本国内でも800 万人以上おられると推定され、パソコンの普及や、コンタクト レンズ装用者の増加、人口の高齢化などが要因となり、今後 も増加傾向が続くものと予想されます。ドライアイは"目が乾 く"だけでなく、涙の量が足りなくなることや、涙の成分が変化 することにより、目の表面に障害(傷)が生じる目の病気であ ることから、通院による正しい診断と適切な治療の重要性が 高まっています。参天製薬の主力製品である角結膜上皮障害 治療剤「ヒアレイン」は保水性に富み、涙液層の安定性を増 加させる点眼液で、ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の 改善に優れた効果を示します。参天製薬では医療現場でのド ライアイ診断・治療などの啓発活動を継続して実施しており、 患者さんのQOL (クオリティ・オブ・ライフ) を高める製品特性 を持つ「ヒアレイン」の売上高は順調に伸張して、前期比3.3% 増の163億43百万円となりました。

2008年3月期にはドライアイの啓発活動を通じてこの疾病に対する認知度を高め、潜在的な患者さんの通院を促し、ドライアイ市場の拡大ならびに本領域でのプレゼンス強化に繋げます。

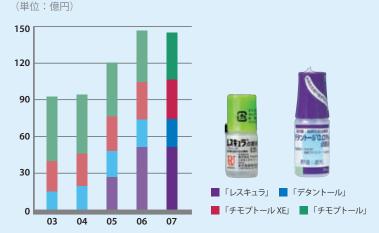
合成抗菌点眼剤

抗菌点眼剤市場は、医療費抑制策に伴う受診抑制などの影響を受け、ここ数年はマイナス成長が続いていましたが、2005年度以降は下げ止まりつつあります。参天製薬はこの領域において、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム(幅広い感染症に効果を示す)、良好な眼組織内移行が特徴の「クラビット」および「タリビッド」のラインナップで約80%のシェアを持つマーケットリーダーです。これら2つの製品は結膜炎や角膜炎の治療および、感染予防を目的とした手術前後の投与など幅広い用途で使用されています。

2007年3月期は薬価改定と競合品の影響により、「クラビット」「タリビッド」両剤合わせた売上高は前期比4.9%減の153億18百万円となりました。

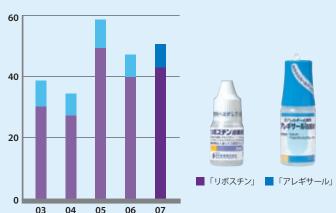
参天製薬では、引き続き抗菌点眼剤市場の競合品に対して「クラビット」の臨床での有用性を科学的なデータをもとにプロモーションするとともに、眼感染症に関する情報提供を強化して眼感染症治療におけるゴールデンスタンダードとしての位置付けをさらに強固なものとし、No.1 シェアの維持に努めます。

「レスキュラ」「デタントール」 「チモプトール XE」および「チモプトール」の売上高



「リボスチン」および 「アレギサール」の売上高

(単位:億円)



緑内障治療剤

緑内障治療剤は国内医療用眼科薬市場の約37%を占める 最大の領域です。緑内障は、眼圧の上昇などによって視神経 が傷害され、視野欠損や失明を引き起こす病気であり、現在、 眼疾患による失明原因の1位にあげられています。さらに最近 の疫学調査結果からは潜在的な患者さんも多いと推測されて おり、早期発見および早期治療が課題となっています。また、 高齢化などによる患者さんの増加により、緑内障治療剤市場 は、ここ数年確実に拡大しているものの、当期は薬価改定の 影響を受け、前期比で約1.0%の伸びにとどまりました。

2007年3月期、参天製薬では緑内障に関する最新の情報提供や処方提案を継続して行い、「レスキュラ」などの市場浸透に注力し緑内障治療剤領域でのプレゼンス向上に努めました。一方、競合品および薬価改定の影響を受けたため「デタントール」「チモプトールXE」ならびに「チモプトール」とあわせた主要4剤の緑内障治療剤の売上高は前期比で1.2%減少し、144億92百万となりました。

2008年3月期は、製造販売承認申請中であるDE-085(一般名:タフルプロスト)の2009年3月期上市に備え、医療ニーズにマッチした情報提供活動を積極的に推進し、新製品の価値を早期に高めるための環境の整備・構築を行います。

抗アレルギー点眼剤

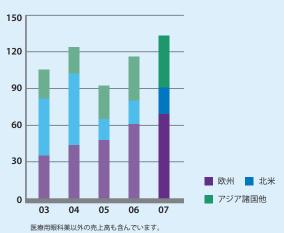
2007年3月期はアレルギー性結膜炎の原因の一つである花粉の飛散量が昨年に引き続き少なく、また薬価改定の影響も受け、アレルギー点眼剤市場は前期比0.3%増とほぼ横ばいでした。そうした中、「リボスチン」の売上高が前期比8.0%増の43億6百万円、「アレギサール」の売上高が前期比0.5%増の6億81百万円となり、2剤を合計した売上高は、前期比7.0%増の49億87百万円となりました。点眼後速やかにかゆみを軽減するという「リボスチン」の製品特性を前面に打ち出したプロモーションに加え、耳鼻科など眼科以外の診療科も対象とした情報提供活動が効果をあげ、この市場において当社は24.3%とトップシェアを維持しています。

2008年3月期の花粉飛散量は、平年並みと推定しています。 参天製薬は引き続き「リボスチン」が通年性および季節性のアレルギー症状を改善することに焦点を当てたプロモーションを展開し、競合品のディフェンスおよび売上、シェアの拡大を図ります。

医療用医薬品 眼科薬 (続き)

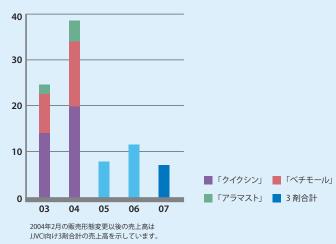
海外売上高

(単位:億円)



「クイクシン」「アラマスト」および 「ベチモール」の売上高

(単位:億円)



海 外

2007年3月期の海外売上高は、欧州、アジアを中心に全体的に好調に推移し、円換算ベースで前期比14.8%増の133億33百万円となりました。そのうち医療用眼科薬の売上高は、前期比12.1%増の108億80百万円となりました。

米 国

世界最大の医療用眼科薬市場である米国では、ベビーブーマー世代の高齢化に伴う緑内障や加齢黄斑変性など、加齢性 眼疾患の患者さんの増加を主要因として市場拡大が続いています。また、合成抗菌点眼剤領域では競争が激化しています。



2006年11月アメリカ・ラスベガスで開催された 第110回米国眼科学会議 (AAO)

2007年3月期は競争の激化によりジョンソン・エンド・ジョンソンビジョンケア・インク(JJVCI)に販売を委託している合成抗菌点眼剤「クイクシン」(日本での販売名は「クラビット」)、緑内障治療剤「ベチモー

ル」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」(同「アレギサール」) 3剤の売上高が前年比38.8%減の7億2百万円となりましたが、 受託製造の増加により、売上高は前期比11.2%増の21億28 百万円となりました。

一方、米国で実施している主要な臨床開発中の製品パイプラインDE-101、DE-104はいずれも前倒しで進捗するなど研究開発プロジェクトは計画通りまたは前倒しで順調に進捗しています。

2008年3月期には、引き続き新製品の研究開発の拠点としてパイプラインの拡充に努めるとともに、事業開発活動も一層強化します。

欧 州

欧州の医療用眼科薬市場は、緑内障およびドライアイの患者さんの増加、東欧およびロシアの経済成長などにより、ここ数年は年率5~10%程度の伸長を続けています。一方で、各国政府による後発品推奨策を含む医療費抑制策が続いており、市場を取り巻く環境は厳しくなっています。また、欧州では国ごとに医療保険制度・治療慣習が異なるなど市場特性が多様であるという特徴があります。

参天製薬では欧州において、フィンランドの子会社サンテ



2006年9月イギリス・ロンドンで開催された第24回欧州白内障・屈折手術会議 (FSCRS)

ン・オイが欧州20カ国以上および米国向けの医薬品を製造しています。また、欧州での研究拠点として、研究開発、臨床開発を行っています。欧州での販売・マーケティングについては北欧・東欧・ロシアおよびドイツを含む欧州13カ国で事業を展開しています。現在、フィンランド、ドイツやスウェーデンなど20カ国で合成抗菌点眼剤「オフタクイクス」(日本での販売名は「クラビット」)を販売し、抗菌点眼剤のうち術後感染症などの専門医市場で眼科医の信頼できるパートナーとしての優位性を確保しています。2007年3月期は、医薬情報提供などの普及促進活動に注力したことに加え、為替の影響もあり、北欧、東欧、ドイツを中心に売上を伸ばし、欧州の売上高は前期比13.6%増の69億16百万円となりました。

2008年3月期には、引き続き既存製品の普及促進活動を行うとともに、市場成長率の高いロシアで「オフタクイクス」を上市する予定です。また、2007年4月に欧州主要国13カ国に対して販売承認の申請を行ったDE-085(一般名:タフルプロスト)の上市準備に取り組みます。

アジア

参天製薬は、中国、韓国、アセアン諸国などアジアの10の国 と地域で事業を展開しています。アジアにおいては「患者さ ん、医療関係者と信頼関係で結ばれることにより、アジアの眼 科医療の発展に貢献し、その結果、アジアの眼科医療のトップ メーカーとなること」をビジョンに、主に現地の販売代理店を 通じた輸出・販売活動を展開しています。

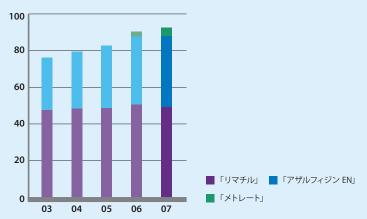
2007年3月期は、学術情報の提供やマーケティング活動の強化を図り、主要市場である中国および韓国で順調に売上を伸ばしたことから、アジア諸国での売上高は前期比19.5%増の42億46百万円となりました。

中国市場は、今後も人口の増加と経済成長が見込まれ、中長期的な拡大が期待されます。参天製薬は、北京、広州、上海に加え、2007年4月には瀋陽に駐在員事務所を開設し、都市部を中心に医薬学術情報活動を積極的に展開し、現地代理店経由で合成抗菌点眼剤「クラビット」や角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」などの医療用眼科薬を販売しています。また、2005年9月、江蘇省蘇州市に100%単独出資による現地法人「参天製薬(中国)有限公司」を設立しました。現在は、蘇州工業園区において2009年操業開始予定である工場の建設を行っています。この会社では医療用眼科薬の開発、自社販売網の構築を行い、中国市場における参天ブランドのさらなる浸透を図ります。

医療用医薬品 抗リウマチ薬

「リマチル」「アザルフィジン EN」および 「メトレート」の売上高

(単位:億円)





関節リウマチは未だ原因がわからない疾患のひとつですが、全身性の慢性炎症性疾患と考えられています。特に、全身の関節に炎症が起こり、痛みや腫れが生じ、関節の骨・軟骨が破壊され変形に至る場合もあります。現在、日本には約70万人の患者さんがおられると推測されています。参天製薬は「リマチル」「アザルフィジンEN」「メトレート」を医療現場に提供し、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)*市場でトップシェアの地位を築いています。

2007年3月期のDMARDsの国内市場規模は、薬価改定の影響により、前期比で2.3%減の232億円と縮小しました。参天製薬では主力製品である「リマチル」の売上高は前期比で2.5%減となったものの、早期の効果発現という特性を有する「アザルフィジンEN」が前期比4.6%増と好調に推移したほか、2004年7月に発売した「メトレート」も着実に市場へ浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は前期比で3.7%増の93億79百万円となり、DMARDs市場でのシェアは前期の45.2%から46.3%に拡大しました。

日本リウマチ学会が2004年4月に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」では、DMARDsを発病早期の段階から処方すれば関節破壊の進行を遅延させ、変形することもなくリウマチ患者さんのQOL向上にもつながるとの治療

指針が出されています。参天製薬の「リマチル」「アザルフィジンEN」および「メトレート」の3剤は、ガイドラインで「推奨度A」(処方を行うよう強く勧められる)の製剤に位置付けられています。今後もガイドラインの推奨に基づき3剤の有用性を訴求することでさらなる浸透を目指します。

2003年以降、関節リウマチの治療では腫瘍壊死因子 (TNF) 阻害剤などの新薬が発売され、新たな治療薬カテゴリーが形成されつつあります。参天製薬でも、抗リウマチ薬の経口TNF阻害剤DE-096を開発中であり、国内で臨床第Ⅱ相試験を行っています。

^{*}疾患修飾性抗リウマチ薬 (DMARDs):関節リウマチの病因の1つとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一歩近づいた薬剤の総称。

一般用医薬品

医療機器

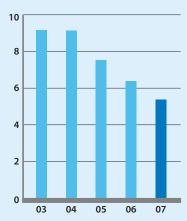
一般用医薬品売上高

(単位:億円)



医療機器売上高

(単位:億円)



参天製薬の一般用医薬品事業は、国内トップクラスの目薬 ブランドである「サンテFXネオ」、かすみ目に効果を発揮する 「サンテ40」シリーズなど目薬に特化した製品展開を行ってい ます。

2007年3月期は、国内一般用眼科薬市場はほぼ横ばいで推移しました。一方で競争が激化するという厳しい事業環境のもと、参天製薬の一般用医薬品事業では、2006年10月に発売した、眼疲労などを改善する10の有効成分を配合した高機能目薬「サンテメディカル10」をはじめとして、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力しました。その結果、売上高は、前期比1.1%増の53億8百万円となりました。

今後も同市場では厳しい競争が予想されますが、引き続き、 目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心とした既存製品のシェ アを確保しながら新製品の販売促進に注力します。 参天製薬の医療機器事業は、白内障手術領域に特化しており、眼内レンズを中心とした事業を展開しています。

2007年3月期の国内における白内障手術件数は若干増加 しましたが、競争の激化により当社眼内レンズの売上は減少 し、医療機器全体での売上高は前期比15.9%減の5億37百万 となりました。

近年、眼内レンズの需要は、小さな切開口から挿入できるフォールダブルレンズに集中しています。参天製薬では、米国子会社のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク (AVS) が創製し、高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ (開発番号: MD-14) を開発しており、日本では2006年10月に承認を取得しました。また、米国においては申請準備中です。

社会・環境との関わり

社会から信頼される企業であるために

参天製薬は医薬品を提供する企業として医療関係者、顧客、患者さんおよび患者さんを愛する人たちやその他すべての ステークホルダーから信頼される企業であることを目指しています。

参天製薬は、事業活動を通じて企業としての責任を的確に 果たし、社会との信頼関係を深めるための基本的な考えと行動ガイドラインを示す「参天企業倫理綱領」を1999年に制定しました。この綱領は企業行動宣言と企業行動規範で構成されており、社会の趨勢に従って改定を行っています。

参天製薬の役員、従業員の一人ひとりは、この綱領の内容を十分に理解し共通の認識をもって意思決定し、行動しています。

患者さん・顧客との関係

参天製薬は、患者さんおよび患者さんを愛する人たち、医療 関係者、顧客の立場で考え、新しく生み出した画期的な製品と サービスを通じて顧客との厚い信頼関係を築いています。

医薬品は薬事法のもとで、その品質管理や製造販売後の安全管理が厳しく定められていますが、参天製薬はいずれの基準もクリアしています。また、医療の現場においては、医療関係者に対する適切で迅速な情報提供が求められています。参天製薬では全国に約400名のMRを配置し、多様化する医療ニーズに即した情報を正確かつ迅速に医療関係者へ提供し、患者さんのQOL向上に貢献しています。

さらに1996年から設置しているお客様相談室では生活者や患者さんからので意見やで相談を一元的にお受けしています。お問合せに対して適切にそして誠実に対応することによって医薬品の適正な使用が推進されるとともに、お客さまの声を反映した製品の改良など具体的な改善に繋げています。

社会との関係

参天製薬は、すべての法令およびその精神を遵守しつつ、地域社会と協力し、国際社会との調和を図り、世界の医学・薬学の進歩に貢献する企業でありたいと考えています。

参天製薬が継続的に実施している活動としては、奈良先端 科学技術大学院大学との連携講座の開設、中国眼科医奨学金 制度への助成活動、韓国における眼科研修基金への援助をは じめ、国際的なNPOであるヘレン・ケラー・インターナショナルや日本アイバンク協会、日本失明予防協会などへの寄付活動などがあります。

従業員との関係

参天製薬は、従業員一人ひとりが専門性を高め、能力を最大限に発揮して付加価値を高め続けていくためには、お互いの人権と個性を尊重することが重要であると考えています。参天製薬では国籍、人種、性別、年齢、学歴、身体的障害などの理由によって不当な差別的待遇を受けることのない職場環境と人事制度を構築しています。また、プライバシーを尊重し、個人情報の扱いに対しても慎重で適切な情報管理を実施しています。さらに、教育・研修制度の充実や次世代育成支援プロジェクトの推進に加え、労働安全衛生への取り組み、従業員の健康支援など、従業員が個々の能力を最大限に発揮し、働きやすい職場づくりにも努めています。

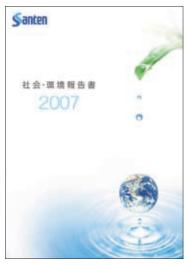
地球環境保全への取り組み

参天製薬では1998年に「環境基本方針」、2000年には「環境行動指針」を策定し、従業員一人ひとりの自立的な活動を通じて、積極的に環境保全に取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、国内の全事業所ではISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、全社的に環境への負荷の低減を推進しています。当期においては省エネルギー・地球温暖化防止のためのCO2排出量を削減するなどの実績をあげました。

また、製品のライフサイクル全体を考えた計画的な環境対策が必要との考えから、グリーン調達ガイドラインを作成しました。取引先のご理解とご協力を得ながらガイドラインを段階的に運用してまいります。さらに、環境に配慮した製品を積極的に購入するグリーン購入も推進しています。

加えて、従業員各自の意識を高めるためのeラーニングなどによる啓発や地域環境活動への参加なども継続的に実施しています。



社会・環境報告書

参天製薬では社会や環境に対する取り組みをより深くご理解いただくために、「社会・環境報告書」を発行しています。またホームページにも同様の情報を掲載しています。

環境基本方針



参天グループは、社名の由来である「天機に参与する」を基本理念に、地球環境問題の国際的な取り組みと呼応し、「美しい地球を次世代に引き継ぐ」ことに向け、グループ各企業が社会の一員であることを深く認識し、現在および将来にわたり企業活動のあらゆる面で、環境の質を保護・保存し、向上させる努力を絶えず続ける。

グループ各企業および、これらの社内すべての環境マネジメント関連組織は、この「環境基本方針」を理解すると共に、これらを具現化するための環境方針を定め、これを達成するための環境マネジメントシステムを実施し維持しなければならない。(1998年12月制定、2004年3月改定)

環境行動指針



- 1. 環境マネジメントシステムの確立と維持 環境目的・目標設定、持続的改善、環境監査に よる実効性向上
- 2. 環境関連法規制、条例の遵守 法規、条例、業界指針、自社自主基準の遵守
- 3. 省資源、省エネルギー、リサイクル推進 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル 率向上による環境負荷低減
- 4. 啓発と意識開発

全役員・従業員に周知、社員教育・啓発、意識 開発による自主的活動の推進

5. 環境方針の情報公開 必要に応じて一般への公開

コーポレート・ガバナンス

参天製薬は、企業価値最大化にはコーポレート・ガバナンス の充実・強化が不可欠であると認識し、企業統治システムを 構築することで経営の透明性ならびに健全性を確保しながら 業績の向上に取り組んでいます。

(1) 会社の機関の内容

① 取締役会

当社取締役会は、法令に定めのある事項に加え、参天製薬グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社および子会社における業務執行の監督等を行っています。原則として月1回開催され、2007年7月現在は社内取締役4名、社外取締役3名の合計7名で構成されています。2007年3月期に取締役会は13回開催されました。

② 監査役会

当社では監査役と内部監査部署との連携により精度が高く 効率的な監査が行えると考え監査役制度を採用しております。 監査役会は社外監査役を含め4名で構成されています。監査役 は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要 会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務 および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査 しています。2007年3月期に監査役会は9回開催されました。

③ 各種委員会

コーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性、客 観性を向上させるため、審議機関として社内・社外取締役で構 成される次の3委員会を設置しています。

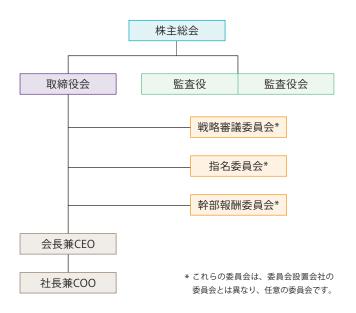
- ・「戦略審議委員会」:事業戦略など重要な戦略課題について審議する。
- ・「指名委員会」:取締役の選任基準を決め、決定プロセスを明確にし、それに従い審議し、取締役会に提案する。
- ・「幹部報酬委員会」: 幹部報酬方針・幹部報酬制度の立案・改正、報酬決定について審議する。

なお、これらの委員会は、委員会等設置会社における委員会とは異なります。

④ 執行役員制度

マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの 向上を図るため、執行役員制度を導入しています。2007年7月 現在、執行役員は取締役による兼務を含め9名です。

企業統治体制(2007年7月現在)



(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、「天機に参与する」という経営理念のもと、顧客・社会・株主・従業員を重んじるとともに、医療の一端を担う企業として、取締役ならびに使用人からなる全構成員が、常に高い倫理観を持って企業活動を行うことを目指しています。

コンプライアンス体制については、企業行動宣言と企業行動規範から構成される「参天企業倫理綱領」を1999年12月に制定、その後は状況の変化に応じて改訂を重ね、事業活動にあたっての判断基準としています。同時に、専門的組織であるコンプライアンスグループや全社横断的組織としてのコンプライアンス推進委員会、eラーニングによる研修等を通じて、コンプライアンスの徹底に努めています。

また、社内相談窓口ならびに弁護士を窓口とする社外へルプラインを通じて、会社内でのコンプライアンス上疑義のある行為等について、直接に相談・通報できる体制を整備しています。

リスク管理体制については、経営理念に基づいた危機管理 基本方針ならびに危機管理行動基準から構成された「危機管 理基本マニュアル」を定め、事業活動上想定される主要なリス クについて管理主管部署が、日常的な情報収集や未然防止に 努めています。 平時においては「危機評価委員会」を定期的に開催し、リスクアセスメントや社内外情報で明らかになった、リスクにつながる恐れのある事象についての分析、対応協議、予防的施策を講じています。

万が一、緊急事態が発生した際には、その影響の度合いによって、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、危機管理基本方針・行動基準に基づいて損失の最小化を図るとともに、再発防止策を実施する体制を構築しています。

当社と子会社から構成される企業集団における業務の適正を確保する体制として、子会社での重要な取引に関しては、決裁基準に従い、当社での最終決裁を必要とする体制を敷くとともに、月次で活動および財務報告を受けています。

また、主要な子会社については、それぞれの社長を当社の執行役員として選任し緊密な関係を築くとともに、当社の担当取締役との間で月次報告会を実施し、四半期毎には取締役会で活動および財務報告を受けています。

以上、記しました体制が効率的に機能しているかを検証するための部署として、コンプライアンスグループ内に設けていた内部監査担当部署は、2007年4月に内部監査室として独立しました。

また、財務報告の信頼性に係る内部統制の参天製薬グループ 内での徹底を目指した活動を進めるとともに、金融商品取引法 下での新しい制度への対応に向けた準備も進めています。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

① 監査役と会計監査人との連携状況

監査役は、毎年期首に、会計監査人より年間監査実施計画 および重点監査項目について説明を受け、監査役の要望も含 め会計監査人と意見交換を行うとともに、年2回(中間・期末) 決算後、会計監査人との監査報告会を実施し、会計監査人と 監査結果の意見交換を行っています。

また、監査役は、中間・期末監査終了後の監査講評会に出席し、会計監査人と会計監査結果を共有するとともに、会計監査人の監査の方法について監査を行うほか、会計監査人との情報交換を行っています。

② 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、本社ならびに事業所の往査による業務監査を通 じて課題もしくは将来のリスク項目を認識したとき、内部監査 担当部署に監査意見を提供・共有しています。

また、監査役は、内部監査担当部署より、内部監査の中で知り得た情報のうち重要な情報について都度報告を受け、さらに対応策について説明を受け、必要な場合は支援を行っています。

(4) 役員報酬の内容

2007年3月期の取締役、監査役に対する役員報酬は、2億38百万円であり、内訳は以下のとおりです。

1. 取締役に支払った報酬

1億88百万円

(うち社外取締役に支払った報酬 29百万円)

2. 監査役に支払った報酬

50百万円

(うち社外監査役に支払った報酬 12百万円) 3. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)

6百万円

また、取締役に対して、旧商法第280条ノ19第1項による新株引受権を120千株、2001年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21による新株予約権を2,333個、会社法第361条および第238条等による新株予約権を615個付与しています。うち権利行使済株式数および個数は、21千株および458個です。

(5) 社外取締役および社外監査役と当社の関係

社外取締役および社外監査役と当社の間に特別な利害関係 はありません。

(6) 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役として有能な適任者を招聘、登用し、経営のより一層の客観性・透明性の確保、ならびに監査体制のより一層の強化を図るため、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

取締役、監査役および執行役員

2007年7月現在



取締役

森田 隆和 代表取締役会長兼 CEO

黒川 明 代表取締役社長兼 COO

三田 昌宏 常務取締役 経営全般、薬制担当

和賀 克公 取締役 社会・環境担当 古川 公成 社外取締役 (大学教授)

村松 勲 社外取締役

(医療ビジネスコンサルタント)

古谷 昇

社外取締役(経営コンサルタント)

監査役

水本 幸儀 常勤監査役

加護野 忠男 社外監査役 (大学教授)

佐藤 康夫 社外監査役

(他社非常勤取締役相談役)

宮内 英樹

社外監査役(他社社外取締役)







前列左から:古門貞利、西畑利明

エイドリアン・グレイブス ユルキ・リリエロース

後列左から:納塚善宏、森島健司、岩本憲二、佐藤正道

後列左から:村松勲、和賀克公、古川公成、古谷昇 前列左から:黒川明、森田隆和、三田昌宏

執行役員(取締役による兼務を除く)

西畑 利明 常務執行役員 研究開発本部長

古門貞利 常務執行役員 医薬事業部長

岩本 憲二 執行役員 アジア事業部長 佐藤 正道 執行役員 経営企画室管掌 兼 人材戦略担当 兼 薬粧事業部管掌

エイドリアン・グレイブス

サンテン・インク取締役社長

ユルキ・リリエロース

執行役員

サンテン・オイ取締役社長

森島 健司 執行役員 生産物流本部長 納塚 善宏

執行役員 計画·統制本部長

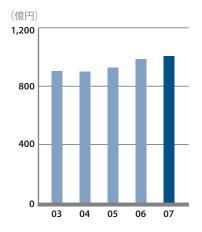
財務情報

目次

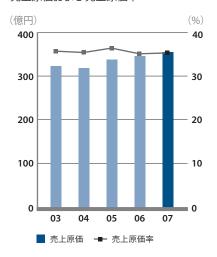
財務報告	30
11 年間の要約財務データ	36
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主資本等変動計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記	43
独立監査人の監査報告書	56

業績の概況

売上高



売上原価および売上原価率



売上高

2007年3月期の参天製薬グループの連結売上高は、前年比2.1%増の1,004億86百万円となりました。主力事業である医療用医薬品は前期比1.8%増の918億49百万円、売上構成比では91.4%となりました。

参天製薬グループの販売部門別売上高は医療用医薬品、一般用医療品、医療機器、その他の4つの部門で構成されています。

医療用医薬品

参天製薬の取り扱う医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品があります。

(眼科薬)

国内医療用眼科薬の売上高は、薬価改定の影響がありましたが、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動により、前期と比べほぼ横ばいの712億72百万円となりました。

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比12.1%増の108億80百万円となりました。欧州では普及促進活動に注力したことに加え為替の影響もあり、北欧・東欧、ドイツを中心に売上を伸ばしました。米国では競争の激化などにより、売上高が減少しました。アジアにおいては、医薬学術情報の提供を通じて当社製品と参天ブランドの浸透に注力し、主要市場である中国および韓国で売上を伸ばしました。

(抗リウマチ薬)

疾患修飾性抗リウマチ薬市場は、薬価改定の影響があり前期と比べ縮小しました。その中で、「リマチル」、「アザルフィジンEN」ならびに「メトレート」は、日本リウマチ学会が2004年に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」で、強く推奨される製剤に位置付けられており(推奨度A)、着実に市場へ浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は前期比3.7%増の93億79百万円となりました。

一般用医療品

アレルギー用目薬やコンタクト用目薬などの売上が減少しましたが、疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に販売促進に注力した結果、一般用医薬品部門の売上高は、前期比1.1%増の53億8百万円となりました。

医療機器

当期の国内の白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化に伴い眼内レンズの 売上高は減少し、医療機器全体では前期と比べ15.9%減少の5億37百万円となりました。

その他

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の増加などにより、前期と比べ23.5%増加し27 億92百万円となりました。

事業分野別売上高

			単位:百万円
	2007年3月期	2006年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	91,849	90,251	1.8
うち眼科薬	82,152	80,922	1.5
うち抗リウマチ薬	9,379	9,041	3.7
うちその他医薬品	318	288	10.4
一般用医薬品	5,308	5,248	1.1
医療機器	537	639	(15.9)
その他	2,792	2,260	23.5
合計	100,486	98,398	2.1

(注) 括弧の数値はマイナスを示しています。

売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前期比2.7%増の354億84百万円となりました。売上原価率では、コスト合理化努力などの原価率低減の要因がありましたが、薬価改定による原価率の上昇などにより、前期の35.1%から35.3%へわずかに増加しました。

販売費及び一般管理費

国内での競合製品に対するディフェンス策や、アジア、欧州での普及促進活動に注力した結果、販売費及び一般管理費は前期比4.0%増の445億90百万円となりました。研究開発費は136億63百万円で、前年比2.2%の減少となりました。

営業利益

販売費を重点的に使用した結果、営業利益は前期比2.8%減の204億12百万円となりました。売上高営業利益率は前期の21.3%から1.0ポイント減少し20.3%となりました。

その他収益(費用)

その他収益(費用)を純額で見ると、当期は6億27百万円の収益計上となりました。 その他収益は、受取利息及び受取配当金の増加に加え、固定資産の売却益等により増加し、13億93百万円となりました。

その他費用は、前期における減損損失や退職特別加算金の負担がなくなったことによる減少と、欧州子会社の為替差損の発生による増加があり総額で7億66百万円となりました。

法人税等

法人税等は78億91百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率 (実効税率) は、試験研究費税額控除の減少などにより前期の36.0%から37.5%となりました。

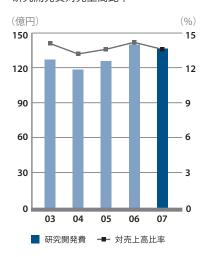
当期純利益

当期純利益は、前期の減損処理に伴う特別損失の影響がなくなったことなどにより、前期と比べ1.0%増加し131億48百万円となりました。売上高当期純利益率は前期の13.2%から13.1%となりました。1株当たり当期純利益(EPS)は前期の150円26銭から151円58銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前期の150円1銭から151円31銭になりました。

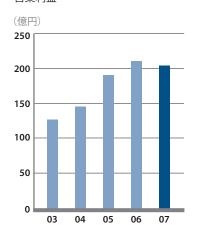
1株当たり当期純利益、配当金、ROE

	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
1 株当たり当期純利益(基本的、円)	151.58	150.26	125.85
1 株当たり当期純利益(希薄化後、円)	151.31	150.01	125.71
配当金(円)	65.00	60.00	50.00
ROE (%)	10.6	11.5	10.4

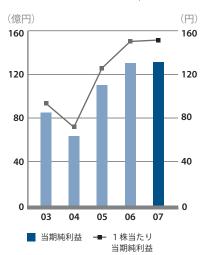
研究開発費および 研究開発費対売上高比率



営業利益

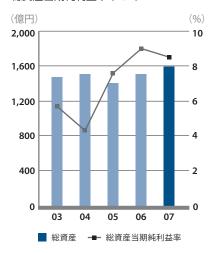


当期純利益および 1株当たり当期純利益(EPS)

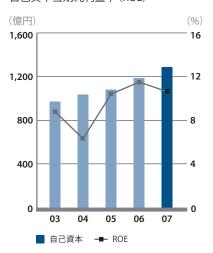


財政状態

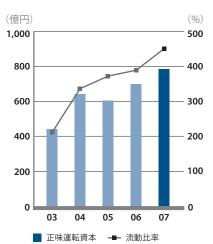
総資産および 総資産当期純利益率(ROA)



自己資本および 自己資本当期純利益率(ROE)



正味運転資本および流動比率



資産

当期末の総資産は、前期末比5.7%、86億41百万円増の1,590億99百万円となりました。 流動資産は、短期金融商品の購入による有価証券の増加により、前期末比7.4%、69億27百万円増の1,008億20百万円となりました。総資産に対する流動資産の割合は、前年末の62.4%から63.4%へと1.0ポイント上昇しました。有形固定資産は、中国子会社の蘇州工場建設着工に伴う建設仮勘定の増加により前期末比0.3%、90百万円増の304億85百万円となりました。投資及びその他の資産は、有価証券評価額増等による投資有価証券の増加などにより前期末比6.2%、16億24百万円増の277億94百万円となりました。その結果、総資産当期純利益率(ROA)は、前期末の9.0%から8.5%へと0.5ポイント減少しました。

負債

負債合計は、前期末比4.3%、13億68百万円減の304億53百万円となりました。流動負債は、前期末比7.2%、17億42百万円減の223億69百万円となりました。未払法人税等が前期末比20.8%、10億29百万円減少したこと、未払金が前期末比7.9%、7億35百万円減少したことが主な原因です。

固定負債は、退職給付引当金の計上により前期末比4.9%、3億74百万円増の80億84 百万円となりました。有利子負債は、前期末比3.0%、1億68百万円減少し、54億46百万円 となりました。

純資産

純資産は、前期末比8.4%、100億9百万円増の1,286億46百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因です。自己資本比率は、前期の78.9%から80.8%へと1.9ポイント上昇しました。自己資本当期純利益率(ROE)は、自己資本が増加したことで前期の11.5%から10.6%へと0.9ポイント減少しました。1株当たり自己資本は、前期末に比べ8.3%、113.56円増加して1,481.83円となりました。

資金と流動性

参天製薬では健全なバランスシートの維持・適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。2007年3月期末における流動資産と流動負債の差額である正味運転資本は、前期末比12.4%、86億69百万円増の784億51百万円、流動比率は前期末の389%から451%に62ポイント向上しました。資金の総額である現金及び現金同等物は、前期比8.1%、37億36百万円増の498億41百万円となりました。営業活動から得た資金は149億59百万円であり、そのうち58億46百万円を投資活動に、56億91百万円を財務活動に使用しています。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー

出心	$\pm \pm \pi$	۰

			1 1
	2007年3月期	2006年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,959	20,879	(5,920)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(1,330)	(4,516)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(5,900)	209
現金及び現金同等物の期末残高	49,841	46,105	3,736

⁽注) 括弧の数値はマイナスを示しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前期より59億20百万円減少し、149億59百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、売上債権の増加、法人税等の支払額などの支出が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億46百万円の支出となり、前期に比べ45億16百万円増加しました。支出の主な要因は、中国子会社の蘇州工場建設着工に伴う固定資産(建設仮勘定)の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億91百万円の支出となり、前期に比べ2億9百万円減少しました。支出の主な要因は、配当金の支払によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は498億41百万円となり、前期に比べ37億36百万円増加しました。

事業等のリスク

見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えうるリスク要因

当社が行う開示について歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

医薬品行政の動向

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2006年4月には医療用眼科薬平均マイナス5.5%の薬価改定がありました。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

社会・経済情勢ならびに法規制の変更

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任 (PL) 法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

為替

海外での売上高、費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2007年3月期の海外売上高は連結売上高の13.3%でした。

競争

後発品の影響

国内外における後発品の販売は、業績に影響を与える可能性があります。主力製品のうち、「クラビット」、「レスキュラ」、「リボスチン」 などは特許で保護されていますが、「ヒアレイン」、「タリビッド」 などは、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、影響が強まる可能性があります。

特定の製品・取引先等への依存

主力製品への依存

「ヒアレイン」、「クラビット」の2製品の連結売上高に対する比率は、2007年3月期で3割に達します。これらの製品が万一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

ライセンス製品への依存

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット」、「デタントール」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には「チモプトール」、「チモプトールXE」、「リボスチン」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には「アザルフィジンEN」、「レスキュラ」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

米国において、医療用眼科薬の販売をジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において、委託している製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。「クラビット」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。開発中の 新薬あるいは追加効能・剤形等について、販売・製造の許可がおりるかどうか、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測す ることはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験 データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期 待売上高に悪い影響を与えます。

研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は将来の成長に必要不可欠であり、毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。なお、2007年3月に発生した「能登半島地震」におきまして、能登工場(石川県羽咋郡宝達志水町)の製造ラインを点検のため数日間休止しましたが、供給への影響はほとんどありませんでした。

販売中止、製品回収等

製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループは将来、特許、製造物責任 (PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	2007	2006	2005	2004
会計年度:				
克上高	¥ 100,486	¥ 98,398	¥ 92,696	¥ 89,858
売上原価	35,484	34,535	33,710	31,859
死工原画 販売費及び一般管理費	-	,	,	,
	44,590	42,868	40,004	43,475
営業利益	20,412 91	20,995	18,982	14,524
支払利息	· -	94	182	366
税金等調整前当期純利益	21,039	20,342	18,436	13,775
法人税等	7,891	7,319	7,413	7,454
当期純利益	13,148	13,023	11,023	6,321
設備投資額(支払ベース)	3,556	2,106	4,907	3,226
減価償却費およびその他の償却費	4,761	4,824	4,750	4,521
研究開発費	13,663	13,971	12,620	11,853
	,,,,,	- /	, -	,
1株当たり情報(円および米ドル):				
当期純利益(基本的)	¥ 151.58	¥ 150.26	¥ 125.85	¥ 71.65
当期純利益(希薄化後)	151.31	150.01	125.71	71.64
自己資本	1,481.83	1,368.27	1,249.32	1,176.83
配当金	65.00	60.00	50.00	40.00
HU — 311.	33.00	00.00	30.00	10.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 14,959	¥ 20,879	¥ 6,619	¥ 23,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(1,330)	(2,907)	5,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(5,900)	(12,712)	(12,122)
インタレストカバレッジレシオ(倍)	164.3	218.7	36.1	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	36.4	26.9	104.0	54.7
会計年度末:				
流動資産	¥ 100,820	¥ 93,893	¥ 82,735	¥ 91,231
有形固定資産	30,485	30,395	32,676	37,237
総資産	159,099	150,458	139,980	150,238
長期債務	5,446	5,614	6,882	12,686
自己資本	128,587	118,637	108,240	103,500
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	10.6	11.5	10.4	6.3
総資産当期純利益率(ROA)(%)	8.5	9.0	7.6	4.3
自己資本比率(%)	80.8	78.9	77.3	68.9
株価ベースの自己資本比率(%)	165.3	163.0	142.3	101.8
株価収益率(PER)(倍)	20.0	18.8	18.3	24.3
発行済株式数(千株)	86,825	86,751	86,659	87,963
従業員数(名)	2,409	2,312	2,308	2,335
	•	,	,	•

⁽注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118.05円で換算しています。

^{2. 1}株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13) および11をご参照ください。

^{3. 2001}年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで"その他収益(費用)"の"その他、純額"で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。

^{4.} 自己資本は株主資本と評価・換算差額等から構成されています。

単位:百万	ī円						単位:千米ドル
2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	2007
¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	¥ 75,216	\$ 851,213
32,272	32,701	33,385	32,195	32,746	31,278	27,552	300,584
45,284	44,475	38,546	33,894	30,294	30,535	27,984	377,716
12,697	11,790	16,518	17,488	16,599	16,144	19,680	172,913
480	465	430	462	588	654	624	768
9,947	12,679	15,521	14,422	15,969	14,917	18,913	178,222
1,444	7,373	7,807	6,481	7,864	7,594	9,915	66,849
8,503	5,306	7,714	7,941	8,105	7,323	8,998	111,373
7,046	6,586	4,943	2,510	3,443	5,898	16,725	30,116
4,311	5,334	5,683	5,725	6,314	6,674	4,202	40,334
12,719	12,187	10,511	9,221	7,335	7,731	6,213	115,740
,,	12/107	. 3/3	7,22.	. ,555	7,7.3.	0/2 .3	110,110
¥ 93.67	¥ 57.34	¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	¥ 105.32	\$ 1.28
85.97	53.07	75.01	77.04	78.63	71.01	99.87	1.28
1,104.21	1,048.51	1,022.99	1,006.48	935.71	862.88	877.12	12.55
20.00	20.00	20.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.55
¥ 15,808	¥ 6,941	¥ 6,832	¥ 9,372	¥ 16,339	¥ 11,535	¥ 16,181	\$ 126,720
(9,951)	(6,374)	(3,172)	837	(8,305)	(9,537)	(28,259)	(49,518)
(6,507)	(5,684)	(7,193)	(3,817)	(3,857)	(1,677)	18,610	(48,209)
34.5	14.9	16.8	20.3	27.8	21.6	32.8	(40,207)
145.8	352.5	367.3	274.7	173.8	270.6	196.6	
1 13.0	332.3	307.3	27 1.7	175.0	270.0	170.0	
¥ 83,431	¥ 86,064	¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	¥ 69,065	\$ 854,046
40,850	42,159	36,684	37,416	39,638	43,425	47,278	258,243
147,148	152,103	153,243	149,968	144,913	138,822	140,226	1,347,725
23,047	24,467	25,482	26,491	27,496	31,168	31,807	46,133
97,126	95,101	94,834	95,669	88,950	81,998	75,759	1,089,248
8.8	5.6	8.1	8.6	9.5	9.3	11.9	
5.7	3.5	5.1	5.4	5.7	5.2	6.4	
66.0	62.5	61.9	63.8	61.4	59.1	54.0	
68.7	86.6	134.3	139.4	145.0	106.1	131.8	
12.3	25.3	27.3	26.3	25.9	20.1	21.6	
90,704	90,704	92,721	95,075	95,075	95,075	86,410	
2,500	2,463	2,167	2,093	2,037	2,010	1,910	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社 2007年および2006年3月31日現在

	単位:「	単位:千米ドル (注記3)	
資産	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物 (注記 4)	¥ 49,841	¥ 46,105	\$ 422,203
短期投資(注記4)	1,868	180	15,825
売上債権:			
受取手形	430	309	3,645
売掛金	34,604	34,115	293,131
貸倒引当金	(0)	(1)	(2)
差引売上債権計	35,034	34,423	296,774
たな卸資産 (注記 6)	10,358	9,838	87,741
繰延税金資産(注記 14)	1,626	1,651	13,773
その他流動資産	2,093	1,696	17,730
流動資産合計	100,820	93,893	854,046
有形固定資産 (注記 7 および 8) :			
土地	8,843	9,064	74,908
建物及び構築物	39,523	40,289	334,803
機械装置	10,230	10,982	86,661
工具、器具及び運搬具	10,961	10,452	92,847
建設仮勘定	1,806	275	15,302
合計	71,363	71,062	604,521
減価償却累計額	(40,878)	(40,667)	(346,278)
有形固定資産合計	30,485	30,395	258,243
投資及びその他資産:			
投資有価証券(注記 4)	21,020	17,716	178,057
のれん	385	709	3,263
その他無形資産	2,387	2,242	20,216
繰延税金資産(注記 14)	_	380	_
その他資産	4,002	5,123	33,900
投資及びその他資産合計	27,794	26,170	235,436
資産合計	¥159,099	¥150,458	\$1,347,725

[※]連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:	単位:千米ドル (注記3)	
負債及び純資産	2007	2006	2007
流動負債:			
1年以内返済予定の長期債務 (注記 9)	¥ 168	¥ 168	\$ 1,423
買掛金	6,089	5,631	51,581
未払金	8,573	9,308	72,616
未払費用	3,154	3,417	26,721
未払法人税等(注記 14)	3,917	4,946	33,184
その他流動負債	468	641	3,965
流動負債合計	22,369	24,111	189,490
固定負債:			
長期債務(注記9)	5,278	5,446	44,710
退職給付引当金(注記 10)	1,919	1,707	16,256
繰延税金負債(注記 14)	427	20	3,615
その他長期負債	460	537	3,902
固定負債合計	8,084	7,710	68,483
男発債務 (注記 15)			
負債合計	30,453	31,821	257,973
吨資産 (注記 11) :			
資本金 (注記 12):			
授権株式数一 151,493,354 株			
(2006年151,493,354株)			
発行済株式数 — 86,825,303 株			
(2006年86,751,203株)	6,382	6,319	54,062
資本剰余金(注記 12)	7,077	7,014	59,950
利益剰余金	111,645	104,134	945,744
自己株式:	111,043	104,134	743,744
50,282 株(2007 年)および 45,090 株(2006 年)	(106)	(90)	(902)
株主資本合計	124,998	117,377	1,058,854
その他有価証券評価差額金 (注記 4)	5,203	3,996	44,074
繰延ヘッジ損益	, 3	_	27
為替換算調整勘定	(1,617)	(2,736)	(13,707)
評価・換算差額等合計	3,589	1,260	30,394
新株予約権(注記 12)	59	_	504
純資産合計	128,646	118,637	1,089,752
負債及び純資産合計	¥159,099	¥150,458	\$1,347,725

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社 2007年、2006年および2005年3月期に終了した会計年度

		単位:千米ドル (注記3)		
	2007	2006	2005	2007
売上高	¥100,486	¥98,398	¥92,696	\$851,213
売上原価	35,484	34,535	33,710	300,584
	65,002	63,863	58,986	550,629
販売費及び一般管理費	44,590	42,868	40,004	377,716
営業利益	20,412	20,995	18,982	172,913
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	460	262	249	3,895
保険満期受取金	119	74	114	1,010
投資事業組合出資益	72	136		609
支払利息	(91)	(94)	(182)	(768)
有価証券売却益	_	0	1	_
固定資産売却益	251	3	341	2,124
退職給付制度変更損益(注記 10)	_	_	316	_
退職給付信託設定益(注記 10)	_	_	211	_
減損損失(注記 8)	_	(909)	(823)	_
有価証券評価損	_	_	(51)	_
特別退職加算金	_	(149)		_
米国事業構造改善関係費	_	` _	(441)	_
その他、純額	(184)	24	(281)	(1,561)
税金等調整前当期純利益	21,039	20,342	18,436	178,222
法人税等(注記 14):				
当期税額	7,902	7,999	6,447	66,938
法人税等調整額	(11)	(680)	966	(89)
	7,891	7,319	7,413	66,849
当期純利益	¥ 13,148	¥13,023	¥11,023	\$111,373
		単位:円		単位:米ドル (注記3)

		単位:円		立: 米ドル (注記3)
1 株当たり情報: 	2007	2006	2005	2007
当期純利益(基本的)	¥ 151.58	¥150.26	¥125.85	\$ 1.28
当期純利益 (希薄化後)	151.31	150.01	125.71	1.28
配当金	65.00	60.00	50.00	0.55

[※]連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2007年、2006年および2005年3月期に終了した会計年度

				単位:	百万円			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2004年3月31日現在残高	¥ 6,214	¥ 6,909	¥ 91,845	¥ (40)	¥ 1,426	¥ —	¥ (2,854)	¥ —
新株の発行 剰余金の配当 役員賞与 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の	34	34	(4,397) (21) 11,023 (2,548)	(2,583) 2,548	100			
当連結会計年度中の変動額(純額)					623		27	
2005年3月31日現在残高	¥ 6,248	¥ 6,943	¥ 95,902	¥ (75)	¥ 2,049	¥ —	¥ (2,827)	¥ —
新株の発行 剰余金の配当 役員賞与 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の	71	71	(4,766) (25) 13,023	(15)				
当連結会計年度中の変動額(純額)					1,947		91	
2006 年 3 月 31 日現在残高 新株の発行 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の	¥ 6,319 63	¥ 7,014 63	¥104,134 (5,637) 13,148	¥ (90) (17) 1	¥ 3,996	¥ —	¥ (2,736)	¥ —
当連結会計年度中の変動額(純額)					1,207	3	1,119	59
2007年3月31日現在残高	¥ 6,382	¥ 7,077	¥111,645	¥ (106)	¥ 5,203	¥ 3	¥ (1,617)	¥ 59
				単位:千米ト				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2006年3月31日現在残高	\$53,530	\$59,417	\$882,120	\$ (763)	\$33,849	\$ —	\$ (23,174)	\$ —
新株の発行 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	532	532	(47,749) 111,373	(142) 3	10,225	27	9,467	504
2007 年 3 月 31 日現在残高	\$54,062	\$59,950	\$945,744	\$ (902)	\$44,074		\$(13,707)	\$504
	,	, = - ,- = -		/	. ,		//	

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社 2007年、2006年および2005年3月期に終了した会計年度

		単位:千米ドル (注記3)		
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥21,039	¥20,342	¥18,436	\$178,222
減価償却費及びその他の償却費	4,761	4,824	4,750	40,334
減損損失 (注記 8)	_	909	823	_
退職給付引当金の増加(減少)	160	(212)	(2,551)	1,359
受取利息及び受取配当金	(460)	(262)	(249)	(3,895)
保険満期受取金	(119)	(74)	(114)	(1,010)
支払利息	91	94	182	768
売上債権の(増加)減少	(414)	1,407	(3,082)	(3,511)
たな卸資産の(増加)減少	(357)	,	595	(3,023)
(日本の世界の地域の) (日本の地域の)	* *	(18)		
	401	(495)	1,066	3,395
その他、純額 	(1,820)	571	(2,263)	(15,417)
小計	23,282	27,086	17,593	197,222
利息及び配当金の受取額	460	266	247	3,898
利息の支払額	(91)	(95)	(183)	(771)
保険満期受取金収入	222	129	198	1,882
法人税等の支払額	(8,914)	(6,507)	(11,236)	(75,511)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,959	20,879	6,619	126,720
机物气料。				
投資活動によるキャッシュ・フロー:	(2.554)	(2.104)	(4.007)	(20.444)
設備投資額	(3,556)	(2,106)	(4,907)	(30,116)
投資有価証券の取得	(2,209)	(58)	(3,230)	(18,707)
投資有価証券の売却	_	20	1,059	_
固定資産の売却による収入	601	29	2,488	5,087
短期投資の取得	(1,223)	(804)	(6,048)	(10,361)
短期投資の売却	554	1,547	7,722	4,691
その他、純額	(13)	42	9	(112)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(1,330)	(2,907)	(49,518)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
財務活動によるキャッシュ・ブロー・ 長期債務の返済による支出	(168)	(1,268)	(5,804)	(1,423)
		,		
自己株式取得、純額	(17)	(15)	(2,583)	(142)
配当金の支払	(5,632)	(4,760)	(4,393)	(47,712)
その他、純額	126	143	68	1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(5,900)	(12,712)	(48,209)
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	75	(42)	2,657
	3,736	13,724	(9,042)	31,650
現金及び現金同等物の期首残高	46,105	32,381	41,423	390,553
	¥49,841	¥ 46,105		\$422,203

[※]連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原

則に準拠して作成され、証券取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の証券取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない 2006 年および 2005 年 3 月期の連結株主資本等変動計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

2. 重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の 勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを 行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額 および偶発資産ならびに債務の開示情報に影響をおよぼします。実 際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記 4 参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で 計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有 価証券評価差額金として純資産の部に表示しています。売却に伴う 実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価 のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価し ています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、 時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められ る場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4) デリバティブ (注記 5 参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6) たな卸資産(注記6参照)

たな卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての 国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 31~50年

機械装置 7年

工具、器具及び運搬具 4~10年

8) リース (注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

9) 固定資産の減損(注記8参照)

当社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

10) 退職給付債務(注記 10 参照)

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、 勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職 一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上されています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2005年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた新たな制度へ移行し、企業会計基準委員会が公表した「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。また、2005年3月に、当社において退職給付信託を設定しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度 があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上していま す。この債務は、外部拠出されていません。 また、一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を 対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度におい ては、拠出金を費用処理しています。

11) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期 末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しています。

12) 研究開発費とコンピュータソフトウェア (注記 13 参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

13) 1 株当たり当期純利益および配当金(注記 11 参照)

1 株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,735千株、86,662千株、87,390千株です。

希薄化後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2007 年、2006 年および 2005 年 3 月 31 日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ 86,891 千株、86,808 千株、87,485 千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、 各会計年度の剰余金の分配としての配当の決定額を基礎に計算して います。

14) 法人税等 (注記 14 参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀 行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い 短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、 価額変動リスクが僅少なものを含めています。

16) 会計方針の変更

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計 基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の基準では 貸借対照表は、資産、負債および資本に区分されていましたが、新 しい基準のもとでは、貸借対照表は資産、負債および純資産に区分 されることになります。また、純資産の区分は、株主資本、評価・

換算差額等および新株予約権に区分されます。

また、前連結会計年度の純資産の部については、当連結会計年度 からの表示に合わせて組替を行っています。新しい基準のもとでは、 純資産の部は税効果考慮後の繰延ヘッジ損益を含みますが、従来の 基準では、繰延ヘッジ損益は資産あるいは負債の部に税効果を考慮 しない金額で計上されます。添付の連結財務諸表では、過年度の繰 延ヘッジ損益は、財務諸表に与える影響に重要性がないため修正し ておりません。

また、当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年 12月 27日 企業会 計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。これにより、 営業利益および税金等調整前当期純利益が59百万円(504千米ドル) 減少しています。

3. 米ドルへの換算

株式

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜 のため、2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118.05円に より米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドル

¥10,904

¥ 8,669

に換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能 であるというように解されるものではありません。

計上額

¥15,443

¥ —

4. 短期投資および投資有価証券

2007 年および 2006 年 3 月 31 日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

¥ —

				単位:	百万円			
		20	007			20	006	
		満期保有	目的の債券			満期保有	目的の債券	
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	¥ 1,000	¥ 2	¥ —	¥ 1,002	¥1,000	¥ 9	¥ —	¥ 1,009
		その他	有価証券			その他	有価証券	
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上類

計上額

¥ 19,573

¥8,796

¥6,647

		単位:	千米ドル	
		20	07	
		満期保有	目的の債券	
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券 ————————————————————————————————————	\$ 8,471	\$ 15	\$ —	\$ 8,486
		その他を	有価証券	
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	\$ 92,368	\$73,433	\$ —	\$165,801

2007年および2006年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

		単位:百万円			単位:千米ドル	
	200	2007		2006)7
	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券
現金同等物	¥15,000	¥ —	¥ 9,300	¥ —	\$127,065	\$ —
1年以内	_	_	_	_	_	_
1年超5年以内	_	_	1,000	_	_	_
	¥15,000	¥ —	¥10,300	¥ —	\$127,065	\$ —

5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回をしており、信用リスクは低いと認識しています。 避するために、為替予約および金利スワップを主に利用しています。 当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失 を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約

2007年および 2006年3月31日現在において、ヘッジ会計を適 用していない取引はありません。

6. たな卸資産

2007年および2006年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
商品	¥ 2,973	¥2,680	\$25,184	
製品	4,948	5,151	41,914	
仕掛品及び半製品	910	749	7,705	
原材料及び貯蔵品	1,527	1,258	12,938	
	¥10,358	¥9,838	\$87,741	

7. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理して います。

ファイナンス・リース:

2007年および 2006年 3月 31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価 償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
機械装置:				
取得価額相当額	¥12,755	¥14,236	\$108,045	
減価償却累計額相当額	10,828	11,498	91,723	
期末残高相当額 工具、器具及び備品:	1,927	2,738	16,322	
取得価額相当額	615	514	5,216	
減価償却累計額相当額	393	287	3,332	
期末残高相当額合計:	222	227	1,884	
取得価額相当額	13,370	14,750	113,261	
減価償却累計額相当額	11,221	11,785	95,055	
期末残高相当額	¥ 2,149	¥ 2,965	\$ 18,206	
未経過リース料期末残高相当額:				
1年以内	¥ 951	¥ 948	\$ 8,057	
1年超	1,319	2,123	11,172	
	¥ 2,270	¥ 3,071	\$ 19,229	

2007年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル	
	2007	2006	2005	2007	
支払リース料	¥1,032	¥1,035	¥977	\$8,744	
減価償却費相当額	¥ 970	¥ 969	¥911	\$8,218	
支払利息相当額	¥ 47	¥ 61	¥ 68	\$ 396	

オペレーティング・リース:

2007年および 2006年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単	単位:百万円	
	2007	2006	2007
1年以内	¥134	¥107	\$1,135
1年超	161	98	1,367
	¥295	¥205	\$2,502

8. 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

		単位:百万円		
	2007	2006	2005	2007
土地	¥ —	¥433	¥700	\$ —
建物及び構築物	_	372	73	_
その他	_	104	50	_
	¥ —	¥909	¥823	\$ —

2006年3月31日に終了した会計期間において、西日本地区の物流業務のアウトソーシングを決定したことにより、関連する土地および建物の減損損失を認識しました。その土地および建物の公正価値は、不動産鑑定評価額に基づいて決定しました。

また、2005 年 3 月 31 日に終了した会計期間において、賃貸用土地および建物の売却を決定したことにより減損損失を認識しました。その賃貸用土地および建物の公正価値は、第三者との売却契約価額に基づいて決定しました。

9. 長期債務

2007年および2006年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
国内銀行からの無担保シンジケートローン、 最終満期 2008 年、利率 1.06% 国内銀行からの無担保借入金、 最終満期 2009 年、利率年 4.75%	¥5,000 446	¥5,000 614	\$42,355 3,778	
合計	5,446	5,614	46,133	
1年以内返済予定分	(168)	(168)	(1,423)	
	¥5,278	¥5,446	\$44,710	

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、 銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保 および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来し

た場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預 金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当 社はそのような要求を受けたことはありません。 2007年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2008	¥ 168	\$ 1,423
2009	5,168	43,778
2010	110	932
2011 年以降	_	_
- 合計	¥5,446	\$46,133

当社は、取引金融機関7社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000 百万円であり、2007年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

10. 退職給付債務

当社は、注記2の10) に記載のとおり、2005年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび 確定拠出年金制度を組み合わせた、新たな制度へ移行しました。また、当社において 2005 年 3 月に退職給付信託を設定しました。

2007年および2006年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位: 百万円		単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
従業員: 退職給付債務 年金資産の公正価値	¥(11,371) 9,356	¥(10,838) 8,939	\$(96,322) 79,253	
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務) 未認識数理計算上の差異	(2,015) 610	(1,899) 655	(17,069) 5,166	
取締役および監査役: 役員退職慰労引当金	(514)	(463)	(4,353)	
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (1,919)	¥ (1,707)	\$(16,256)	

2007 年 3 月 31 日に終了した 3 会計年度の退職給付費用の内訳は、	次のとおりです	す。
---	---------	----

	単位:百万円			単位:千米ドル	
	2007	2006	2005	2007	
従業員:					
勤務費用	¥ 701	¥ 673	¥ 869	\$ 5,939	
利息費用	218	208	217	1,845	
年金資産の期待収益	(179)	(154)	(103)	(1,514)	
数理計算上の差異の費用処理額	79	76	111	668	
過去勤務債務の費用処理額	_	_	572	_	
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	_	_	(316)	_	
その他	807	770	491	6,840	
純退職給付費用	¥1,626	¥1,573	¥1,841	\$13,778	
取締役および監査役:					
役員退職慰労引当金繰入	¥ 79	¥ 60	¥ 6	\$ 670	

2007年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2007	2006	2005
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数 *	14年	14年	14年

^{*} 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の 100%を計上する方法を採用しています。

11. 純資産

注記 2 の 16) の会計処理の変更に記載の「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等」のとおり、純資産は株主資本、評価・換算差額等および新株予約権に区分されます。新会社法(以下「会社法」)は、旧商法に代わるものとして、2006 年 5 月 1 日より施行されました。

会社法では、新株発行時に払い込まれる金額の総額を資本金とすることが要求されていますが、取締役会の決議により、50%を超えない範囲で資本剰余金に組入れることが出来ます。また、資本剰余金からの配当が行われた場合には、配当金の10%あるいは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額を超過する額の25%のうち少ない方の金額を資本準備金あるいは利益準備金に組入れなけれ

ばなりません。利益準備金は添付の連結貸借対照表の中の利益剰余金の中に含まれており、その金額は、2007年および2006年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(13,142千米ドル)、および1,551百万円です。

2007 年 3 月 31 日に終了した 3 会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2007 年 3 月 31 日に終了した会計年度に係る剰余金処分として、2007 年 6 月 26 日の株主総会で承認された 1 株当たり 35 円 (0.30米ドル)、総額 3,037 百万円 (25,727 千米ドル) の期末配当金は反映されていません。

12. ストック・オプション

当社は、会計年度でとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基 づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

ストック・オプションの内訳は、次のとおりです。

会社名		参天製薬株式会社	
決議年月日	1998年6月26日	1999年6月29日	2000年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 12	取締役 10 使用人のうち経営幹部 6	取締役 10 執行役員 6
株式の種類および付与数(株)	普通株式 106,000	普通株式 66,000	普通株式 60,000
付与日	1998年7月1日	1999年7月8日	2000年7月10日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2000年6月27日 ~2008年6月25日	2001年6月30日 ~2009年6月28日	2002年6月30日 ~2010年6月28日
会社名		参天製薬株式会社	
決議年月日	2001年6月28日	2002年6月26日	2003年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 6 執行役員 8	当社取締役 5 当社執行役員 7 重要な海外子会社の取締役 2	当社取締役 5 当社執行役員 5 重要な海外子会社の取締役 2
株式の種類および付与数(株)	普通株式 55,000	普通株式 92,000	普通株式 137,600
付与日	2001年7月9日	2002年7月5日	2003年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2003年6月29日 ~2011年6月27日	2004年6月27日 ~2012年6月25日	2005年6月27日 ~2013年6月25日
会社名		参天製薬株式会社	
決議年月日	2004年6月25日	2005年6月24日	2006年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 4 重要な海外子会社の取締役 2	当社取締役 8 当社執行役員 5 重要な海外子会社の取締役 2	当社取締役 7 当社執行役員 8
株式の種類および付与数(株)	普通株式 78,200	普通株式 129,200	普通株式 102,700
付与日	2004年7月5日	2005年7月4日	2006年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2006年6月26日	2007年6月25日	2008年6月28日
	~ 2014 年 6 月 24 日	~ 2015 年 6 月 23 日	~ 2016 年 6 月 24 日

ストック・オプションの規模および変動状況は以下のとおりです。

権利確定前:					
会社名			参天製薬株式会社		
決議年月日	1998年6月26日	1999年6月29日	2000年6月29日	2001年6月28日	2002年6月26日
期首(株)	_	_	_	_	_
付与(株) 権利確定(株)	_	_	_	_	_
期末(株)	_	_	_	_	_
会社名			参天製薬株式会社		
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月25日	2005年6月24日	2006年6月27日	_
期首(株)	_	_	_	_	_
付与 (株)	_	_	_	102,700	
権利確定(株)	_	_	_	102,700	
期末(株)	<u> </u>			_	-
権利確定後:					
会社名			参天製薬株式会社		
決議年月日	1998年6月26日	1999年6月29日	2000年6月29日	2001年6月28日	2002年6月26日
期首(株) 権利確定(株)	27,000	57,300 —	58,000 —	42,600 —	53,700 —
行使 (株)	3,000	9,300	9,800	4,000	21,600
期末(株)	24,000	48,000	48,200	38,600	32,100

会社名			参天製薬株式会社	
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月25日	2005年6月24日	2006年6月27日
期首(株) 権利確定(株)	95,000 —	78,200 —	129,200 —	— 102,700
行使(株) 期末(株)	22,100 72,900	4,300 73,900		102,700

単価情報:

評価単価 (円)*

会社名			参天製薬株式会社		
決議年月日	1998年6月26日	1999年6月29日	2000年6月29日	2001年6月28日	2002年6月26日
権利行使価格(円) 行使時平均株価(円) 付与日における公正な	1,540 2,845	2,480 3,306	2,705 3,201	2,299 2,879	1,326 3,129

会社名			参天製薬株式会社	
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月25日	2005年6月24日	2006年6月27日
権利行使価格(円) 行使時平均株価(円) 付与日における公正な	1,176 3,020	1,743 2,795	2,480 —	2,715 —
評価単価 (円)*	_	_	_	579.05

^{*}会社法の施行された2006年5月1日以降の記載となっています。

2007 年 6 月 26 日の株主総会において、当社の取締役および執行 役員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を割り当て ることが承認されました。このストック・オプションの権利行使期

間は、2009年6月27日から2017年6月26日までとなっています。 新株予約権の総数は、普通株式99,300株を上限としています。

13. 研究開発費

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、13,663百万円(115,740千米ドル)、13,971百万円、および12,620百万円です。

14. 法人税等

当社および国内子会社は、2007年、2006年および2005年3月31日に終了した3会計年度に、40.4%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2007 年、2006 年および 2005 年 3 月 31 日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2007	2006	2005
標準税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
評価性引当金の純増	1.5	0.6	2.7
税務上損金に算入されない費用	1.4	1.7	1.6
住民税均等割等	_	0.4	0.4
子会社との税率差異	(0.4)	(0.7)	0.6
試験研究費の税額控除	(5.8)	(6.4)	(5.7)
その他	0.4	0.0	0.2
実効税率	37.5 %	36.0 %	40.2 %

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位: 百万円		単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
繰延税金資産:				
繰越欠損金	¥ 6,430	¥ 5,943	\$ 54,468	
退職給付引当金	2,111	1,961	17,880	
未払費用	1,202	1,039	10,180	
減価償却超過額	827	191	7,009	
税務上の繰延資産	480	271	4,065	
未払事業税	316	428	2,678	
施設等入会金評価損	208	222	1,761	
減損損失	148	514	1,250	
棚卸資産評価減	73	60	621	
有価証券評価損	44	44	373	
固定資産未実現利益	42	67	359	
その他	953	1,368	8,072	
—————————————————————————————————————	12,834	12,108	108,716	
評価性引当金	(7,907)	(7,152)	(66,976)	
繰延税金資産合計	4,927	4,956	41,740	
繰延税金負債:				
その他有価証券評価差額金	(3,532)	(2,698)	(29,919)	
特別償却準備金	(176)	(227)	(1,491)	
その他	(20)	(20)	(172)	
繰延税金負債合計	(3,728)	(2,945)	(31,582)	
繰延税金資産の純額	¥ 1,199	¥ 2,011	\$ 10,158	

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
流動資産 一 繰延税金資産	¥ 1,626	¥ 1,651	\$ 13,773	
投資及びその他資産ー繰延税金資産	_	380	_	
長期負債一繰延税金負債	(427)	(20)	(3,615)	
繰延税金資産の純額	¥ 1,199	¥ 2,011	\$ 10,158	

15. 偶発債務

当社は、2007年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、449百万円(3,800千米ドル)の債務保証を行っています。

16. セグメント情報

でいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の金同等物、有価証券および投資有価証券です。 利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営ん 上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル	
	2007	2006	2005	2007	
———————————————————— 所在地別:					
売上高:					
日本:					
外部顧客に対するもの	¥ 90,695	¥ 89,882	¥ 85,837	\$ 768,276	
セグメント間取引 	1,167	986	549	9,888	
計	91,862	90,868	86,386	778,164	
欧州:	0.404	0.457	4 275	77.044	
外部顧客に対するもの	9,186	8,156	6,375	77,816	
セグメント間取引	2,028	1,988	1,624	17,182	
計	11,214	10,144	7,999	94,998	
その他:					
外部顧客に対するもの	605	360	484	5,121	
セグメント間取引	2,611	2,859	2,570	22,115	
計	3,216	3,219	3,054	27,236	
消去及び全社	(5,806)	(5,833)	(4,743)	(49,185)	
	¥100,486	¥ 98,398	¥ 92,696	\$ 851,213	
営業利益(損失):					
日本	¥ 21,768	¥ 22,623	¥ 22,169	\$ 184,399	
欧州	980	951	(150)	8,300	
その他	(755)	(708)	(743)	(6,394)	
消去及び全社	(1,581)	(1,871)	(2,294)	(13,392)	
連結計	¥ 20,412	¥ 20,995	¥ 18,982	\$ 172,913	
日本	¥125,822	¥127,647	¥123,067	\$1,065,836	
欧州	10,635	8,744	8,604	90,086	
その他	4,880	5,217	5,155	41,341	
消去及び全社	17,762	8,850	3,154	150,462	
連結計	¥159,099	¥150,458	¥139,980	\$1,347,725	
欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。					
欧 州:フィンランド、ドイツ、スウェーデン					
その他:アメリカ、中国、韓国、台湾					
海外売上高:					
欧州	¥ 6,917	¥ 6,089	¥ 4,794	\$ 58,592	
北米	2,129	1,916	1,704	18,034	
その他	4,288	3,608	2,752	36,322	
計	¥ 13,334	¥ 11,613	¥ 9,250	\$ 112,948	
連結売上高	¥100,486	¥ 98,398	¥ 92,696	\$ 851,213	
海外売上高比率	13.3%	11.8%	10.0%	13.3%	

欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧州:フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー

北 米:アメリカ、カナダ その他:韓国、中国、台湾

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。

独立監査人の監査報告書

参天製薬株式会社 取締役会 御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、2007年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2007年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪 2007年6月26日

主要子会社および事業所

2007年7月現在



子会社 -

● 株式会社クレール

〒 522-0314

滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪 348-3 TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239 事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング 出資比率: 100%

2 サンテン・ホールディングス・ ユーエス・インク

Santen Holdings U.S. Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A. 事業内容:北米事業の持株会社 出資比率:100%

3 サンテン・インク Santen Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A. TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755 事業内容:医薬品の臨床開発 出資比率:100% *

② アドバンスド・ビジョン・ サイエンス・インク

Advanced Vision Science, Inc.

5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A. TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065 事業内容:医療機器の開発・製造・販売

出資比率:100%*

⑤ サンテン・オイ Santen Oy

出資比率:100%

出資比率:100%

Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900 事業内容:医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造

⑤ サンテンファーマ・エービー SantenPharma AB

Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145 事業内容: 医薬品の販売支援

サンテン・ゲーエムベーハー Santen GmbH

Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60 事業内容:医薬品の販売、事業開発 出資比率:100%

台湾参天製薬股份有限公司Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

中華民国台湾省台北市敦化南路二段 57 号 16 階 TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730 事業内容: 医薬品の輸入・販売

出資比率: 100%

9 韓国参天製薬株式会社 Santen Pharmaceutical Korea

Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.

Room 805, Center Building, 91-1, Sogong-dong, Chung-ku, Seoul Republic of Korea

TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929 事業内容: 医薬品の輸入・販売 出資比率: 100%

⑩ 参天製薬(中国)有限公司 Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.

215026 江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷 169 号 TEL: +86-512-6295-7500 FAX: +86-512-6295-7800 出資比率: 100%

* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを 通じた間接出資

事業所

1 本社

〒 533-8651 大阪市東淀川区下新庄 3-9-19 TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

② 奈良研究開発センター

〒 630-0101 奈良県生駒市高山町 8916-16 TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

6 能登工場

〒 929-1494 石川県羽咋郡宝達志水町敷波 2-14 TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

4 滋賀工場

〒 522-0314 滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪 348-3 TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

5 大阪工場

〒 533-8651 大阪市東淀川区下新庄 3-9-19 TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

6 北京事務所

北京市朝陽区東三環北路 5 号 北京発展大厦 2010 号室 TEL: +86-10-6590-8535 FAX: +86-10-6590-8556

広州事務所

広州市環市東路 362-366 号 好世界広場 1603 室 TEL: +86-20-8375-2212 FAX: +86-20-8387-8799

3 上海事務所

② 瀋陽事務所

遼寧省瀋陽市和 平区和平北大街 69 号 総統大廈 A 棟 1906 号 TEL: +86-24-2281-5281 FAX: +86-24-2281-5280

会社概要/株式情報

2007年3月31日現在

本 社: 参天製薬株式会社

〒 533-8651

大阪市東淀川区下新庄 3 丁目 9 番 19 号 TEL: 06-6321-7000 (代表)、7004 (IR 専用)

FAX:06-6321-8400 メール:ir@santen.co.jp URL:http://www.santen.co.jp

創業: 1890年資本金: 6,382百万円株主数: 10,016名株式上場市場: 東京、大阪証券コード: 4536

株主名簿管理人

事務取扱場所: 三菱 UFJ 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部

〒 541-8502

大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

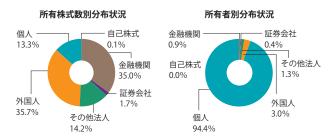
TEL: 0120-094-777

主な営業拠点: 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡

工場:能登、滋賀、大阪研究所:奈良研究開発センター従業員数:2,409 名(単体 1,764 名)

発行済株式数: 86,825,303 株

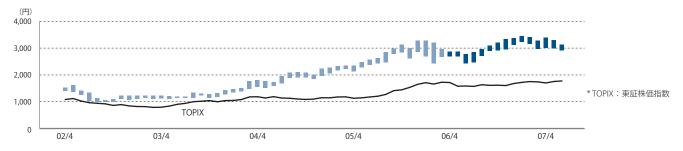
株主分布状況



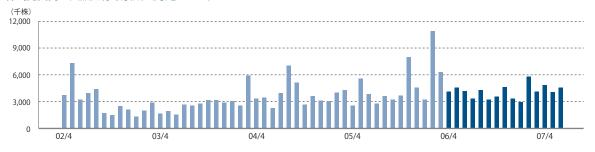
大株主の状況(上位10名)

株主名	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,335 千株	7.3%
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント 三田産業株式会社	5,660 4,756	6.5 5.5
株式会社三菱東京 UFJ 銀行 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,296 3,824	5.0 4.4
日本生命保険相互会社東京海上日動火災保険株式会社	2,961 2,668	3.4 3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,360	2.7
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リューエスタックスエグゼンプテドペ・ンションファンズ 三菱 UFJ 信託銀行株式会社	2,321 1,924	2.7 2.2

株価の推移 大阪証券取引所 (月足ベース)



株式売買高 大阪証券取引所(月足ベース)



年間の高値・安値

	2003	2004	2005	2006	2007
高値(円)	1,435	2,240	3,290	3,370	3,450
安値(円)	1,099	1,362	2,050	2,440	2,925

- (注) 1. 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
 - 2. 2007年は6月末までの株価

沿革

2007年3月31日現在

会社の歴史

1890 (明治 23) 創業者田口謙吉が大阪北浜に田口参天堂を開業

1925 (大正 14) 参天堂株式会社を設立

1935 (昭和 10) 大阪市東淀川区に淀川工場を開設

1945 (昭和 20) 本社を淀川工場の敷地 (現本社所在地) に移転

社名を参天堂製薬株式会社に変更

1958 (昭和 33) 社名を現在の参天製薬株式会社に変更

医療用医薬品事業に進出

1977 (昭和 52) 東京・大阪証券取引所第1部に上場

容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルパック」製

造システムを導入

1982 (昭和 57) 中央研究所が竣工

1985 (昭和 60) 能登工場が竣工

1990 (平成 2) 創業 100 周年をむかえ長期ビジョンを策定

1993 (平成 5) 米国にサンテン・インクを設立

1994 (平成 6) ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立

1995 (平成7) 北京事務所を開設

1996 (平成8) 奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工

1997 (平成 9) フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、サンテン・

オイを設立

台湾参天製薬股份有限公司を設立

1998 (平成 10) 中期構想「ひとみ 21」を策定

2000 (平成 12) 韓国参天製薬株式会社を設立

広州事務所を開設

2001 (平成 13) 米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収

2002 (平成 14) 患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器

「ディンプルボトル」を導入

2003 (平成 15) 2003 - 2005 中期経営計画を策定

能登工場で ISO14001 を取得

医薬情報活動支援システム「SAIN (サイン)」を構築

2004 (平成 16) 米国でジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・イン

クによる医療用眼科薬の提携販売を開始

2005 (平成 17) 上海事務所を開設

参天製薬(中国) 有限公司を設立

2006 (平成 18) 2006 - 2010 年度中期経営計画を策定

製品の歴史

創業当時 主力製品は風邪薬「ヘブリン丸」

1899 (明治 32) 「大学目薬」

1952 (昭和 27) 「大学ペニシリン目薬」 1953 (昭和 28) 「大学マイシリン目薬」 1954 (昭和 29) 「大学スーパー目薬」

1956 (昭和 31) 「サンテドウ」

1962 (昭和 37) 散瞳点眼剤 「ミドリン P」

国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」

1963 (昭和 38) 自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」 1970 (昭和 45) 抗生物質製剤「エコリシン」 1975 (昭和 50) 抗炎症点眼剤「フルメトロン」

1978 (昭和 53) 医療用具の販売開始

1981 (昭和 56) 緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」

1985 (昭和 60) 「サンテ 40NE」

1986 (昭和 61) 眼内レンズの販売開始 1987 (昭和 62) 合成抗菌点眼剤「タリビッド」 抗リウマチ剤「リマチル」

1991 (平成 3) 「サンテ FX」

初期老人性白内障治療剤「カリーユニ」

1995 (平成7) 角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」

抗アレルギー剤「アレギサール」 抗リウマチ剤「アザルフィジン EN」 眼科手術補助剤「オペガンハイ」

1999 (平成 11) 緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール XE」

「サンテ FX ネオ」

2000 (平成 12) 合成抗菌点眼剤「クラビット」

2001 (平成 13) 緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」

抗アレルギー剤「リボスチン」

2002 (平成 14) 「サンテドウプラス E アルファ」

「サンテ 40」

2003 (平成 15) フォールダブル (折りたたみ式) 眼内レンズ

「クラリフレックス」

2004 (平成 16) 緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」

抗リウマチ剤「メトレート」

2006 (平成 18) 春季カタル治療剤「パピロックミニ」

「サンテメディカル 10」「サンテAL クールII」



http://www.santen.co.jp

